

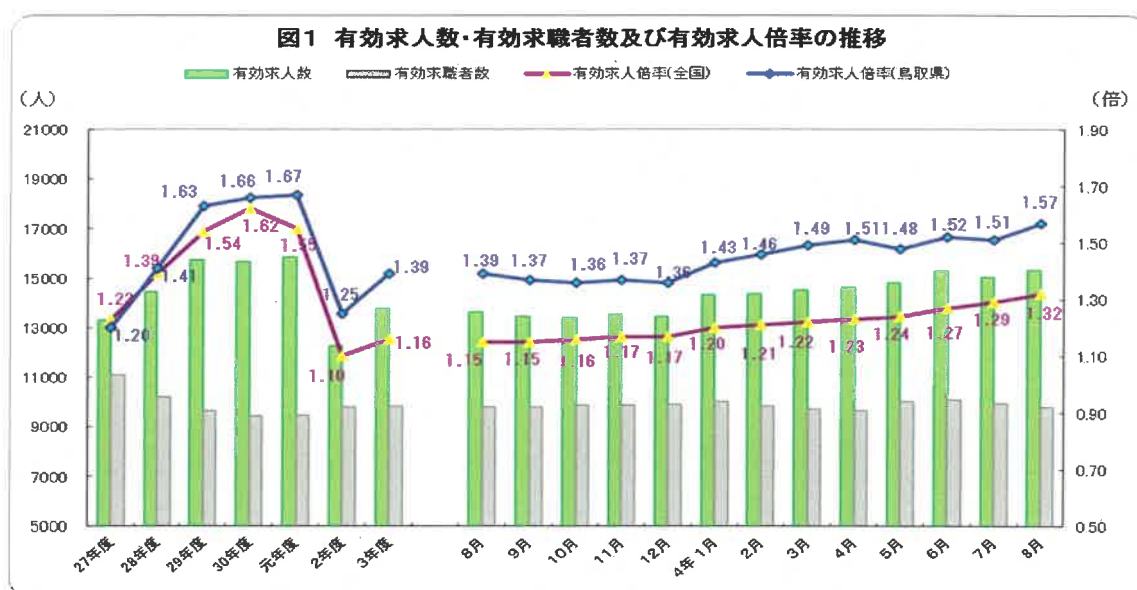
鳥取労働局発表  
令和4年9月30日(金)

 鳥取労働局 局長 山本 浩司  
 職業安定部職業安定課長 君野 雄  
 地方労働市場情報官 濱田 由美  
 電話 (0857) 29-1707

## 鳥取県内の雇用情勢（令和4年8月分）

— 有効求人倍率は1.57倍 前月より0.06ポイント上昇 —

- ・8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.57倍で前月より0.06ポイント上昇した。
- ・前月より有効求人数は上昇した一方で有効求職者数は減少したため、有効求人倍率は上昇となった。
- ・産業別の新規求人数では、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等の主要産業で対前年同月を上回る又は同水準となり、特に建設業、警備業では人手不足が懸念される。
- ・雇用情勢は、持ち直しているが、今後の物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。



(注)1 有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

### 1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、15,351人で前月より320人(2.1%)増加、有効求職者数(季節調整値)は、9,798人で前月より150人(▲1.5%)減少した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍となり、前月より0.06ポイント上昇した。

表1 (季節調整値)

	令和4年8月	令和4年7月	前月差 (前月比)	令和3年度平均値
有効求人数(人)	15,351	15,031	320 (+2.1%)	13,738
有効求職者数(人)	9,798	9,948	▲150 (▲1.5%)	9,854
有効求人倍率(倍)	1.57	1.51	+0.06 ポイント	1.39
全国有効求人倍率(倍)	1.32	1.29	+0.03 ポイント	1.16

## 2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は5,314人で、前年同月と比較すると864人（19.4%）の増加となった。  
これを産業別に見ると、製造業（+297人 +64.4%）、医療・福祉（+135人 +15.1%）、卸売業・小売業（+103人 +16.5%）、運輸業・郵便業（+94人 +38.1%）、宿泊業・飲食サービス業（+55人 +13.3%）、サービス業（+23人 +4.0%）、公務・その他（+8人 +7.3%）で増加し、建設業（±0人）では同水準となり、全ての主要産業で対前年同月と比較して増加又は同水準となった。

表 2 （原数値） ( ) 前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	8月分		7月分	8月分		7月分
	( )	対前年同月		( )	対前年同月	
産 業 計	( 4,450 )	+864 人	( 4,856 )	( 13,109 )	+1,797 人	( 13,218 )
	5,314	+19.4 %	5,197	14,906	+13.7 %	14,703
建 設 業	( 505 )	- 人	( 422 )	( 1,461 )	+66 人	( 1,448 )
	505	- %	497	1,527	+4.5 %	1,556
製 造 業	( 461 )	+297 人	( 526 )	( 1,423 )	+767 人	( 1,454 )
	758	+64.4 %	704	2,190	+53.9 %	2,101
運 輸 業 ・ 郵 便 業	( 247 )	+94 人	( 358 )	( 777 )	▲28 人	( 812 )
	341	+38.1 %	230	749	▲3.6 %	638
卸 売 業 ・ 小 売 業	( 625 )	+103 人	( 730 )	( 1,886 )	+71 人	( 1,867 )
	728	+16.5 %	633	1,957	+3.8 %	1,914
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	( 412 )	+55 人	( 421 )	( 1,230 )	+154 人	( 1,241 )
	467	+13.3 %	512	1,384	+12.5 %	1,381
医 療 ・ 福 祉	( 893 )	+135 人	( 1,023 )	( 2,656 )	+123 人	( 2,694 )
	1,028	+15.1 %	1,012	2,779	+4.6 %	2,745
サ ー ビ ス 業	( 572 )	+23 人	( 589 )	( 1,525 )	+280 人	( 1,515 )
	595	+4.0 %	659	1,805	+18.4 %	1,803
公 務 ・ そ の 他	( 110 )	+8 人	( 116 )	( 296 )	+38 人	( 307 )
	118	+7.3 %	192	334	+12.8 %	373

### 3 求職者の動向（原数値）

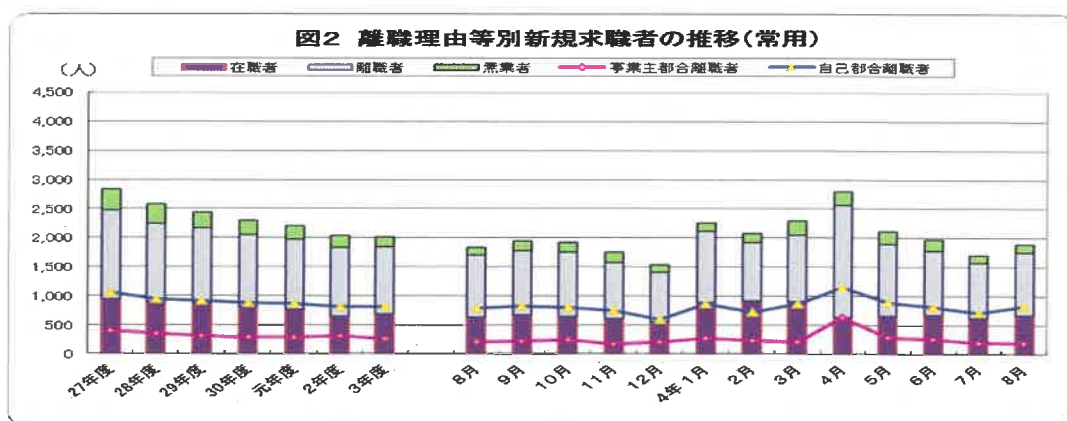
新規求職者数（原数値）は1,913人で、前年同月と比較して74人（4.0％）の増加となった。  
 また、常用新規求職者数（原数値）は1,897人で、前年同月より（+69人 +3.8％）増加した。  
 これを形態別に見ると、**在職者**（+40人 +6.4％）、**無業者**（+13人 +9.8％）、**離職者**（+16人 +1.5％）ともに増加となった。離職者の内訳では、**事業主都合離職者**（▲8人 ▲4.0％）は減少し、**自己都合離職者**（+35人 +4.5％）は増加となった。

表 3 （原数値） ( )前年同月値

新規求職者数 (人)			有効求職者数 (人)		
8月分	対前年同月	7月分	8月分	対前年同月	7月分
1,913	4.0 %	1,705	9,663	0.9 %	9,709

表 4 常用新規求職者（原数値） ( )前年同月値

	形態別新規求職者数		
	8月分		7月分
	( )	対前年同月	
在 職 者	( 627 )	+40 人	( 608 )
	667	+6.4 %	613
無 業 者	( 132 )	+13 人	( 142 )
	145	+9.8 %	127
離 職 者	( 1,069 )	+16 人	( 1,060 )
	1,085	+1.5 %	957
事業主都合	( 202 )	▲8 人	( 233 )
	194	▲4.0 %	198
自己都合	( 784 )	+35 人	( 769 )
	819	+4.5 %	710
合 計	( 1,828 )	+69 人	( 1,810 )
	1,897	+3.8 %	1,697



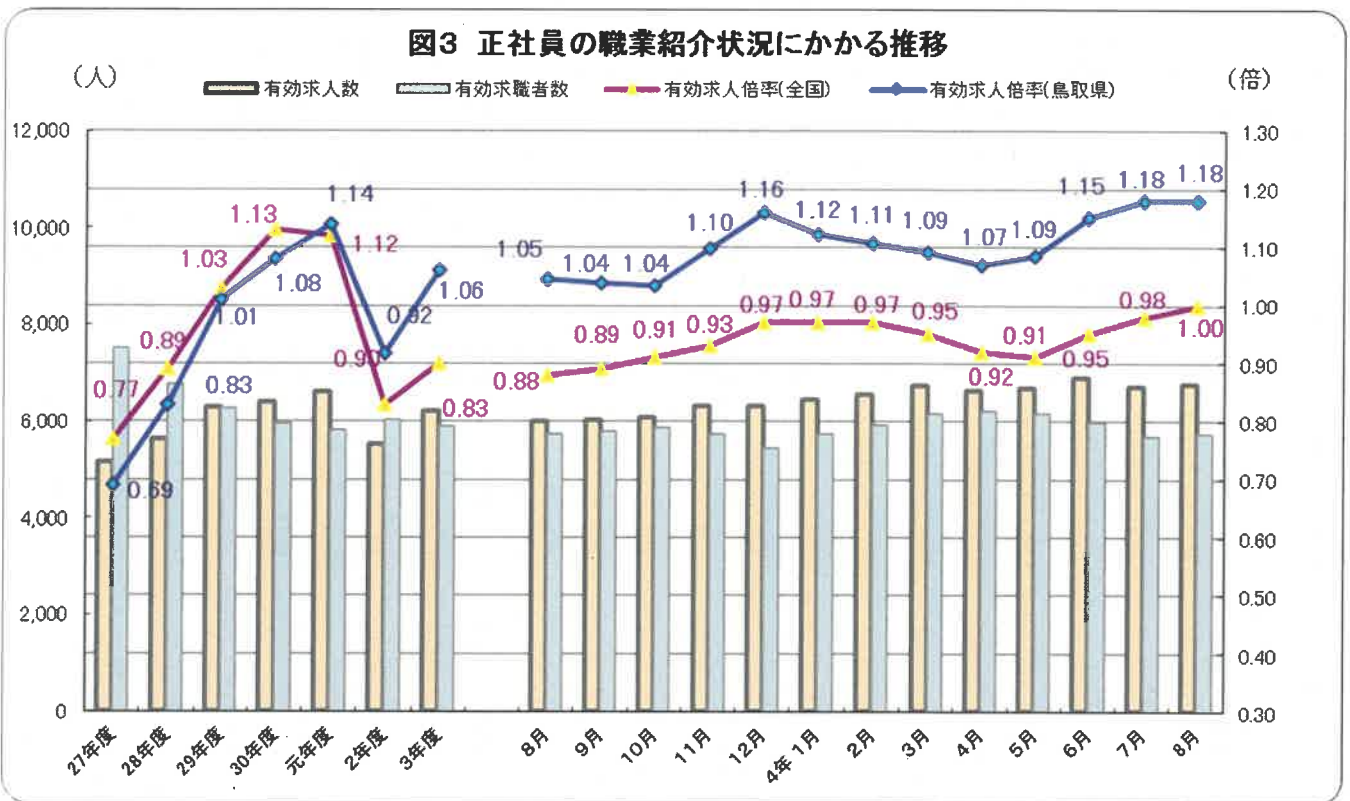
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

#### 4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,786人で前年同月より789人（13.2%）の増加。  
 正社員の有効求職者数（原数値）は5,745人で前年同月より7人（+0.1%）増加した。  
 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.18倍（前年同月比+0.13ポイント）と、17か月連続で前年同月を上回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和4年8月	令和3年8月	前年同月差(前年同月比)	令和4年7月
有効求人数(人)	6,786	5,997	+789 (+13.2%)	6,724
有効求職者数(人)	5,745	5,738	+7 (+0.1%)	5,698
有効求人倍率(倍)	1.18	1.05	+0.13ポイント	1.18
全国有効求人倍率(倍)	1.00	0.88	+0.12ポイント	0.98



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

4年8月

年月		4年8月	4年7月	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	3年8月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
全	1 有効求職者数 (人)	9,663	9,709	—	9,577	0.9	
	季節調整値	9,798	9,948	▲ 1.5	9,797	—	
	2 新規求職申込件数 (件)	1,913	1,705	—	1,839	4.0	
	季節調整値	1,969	1,980	▲ 0.6	2,017	—	
	3 有効求人数 (人)	14,906	14,703	—	13,109	13.7	
	季節調整値	15,351	15,031	2.1	13,621	—	
	4 新規求人数 (人)	5,314	5,197	—	4,450	19.4	
	季節調整値	5,729	5,277	8.6	4,992	—	
	5 就職件数 (件)	739	733	—	680	8.7	
	6 充足数 (人)	725	717	—	684	6.0	
数	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.54	1.51	—	1.37	0.17	
	季節調整値	1.57	1.51	0.06	1.39	—	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.78	3.05	—	2.42	0.36	
	季節調整値	2.91	2.67	0.24	2.47	—	
	9 就職率(5/2×100) (%)	38.6	43.0	—	37.0	1.6	
	10 充足率(6/4×100) (%)	13.6	13.8	—	15.4	▲ 1.8	
	常 用	11 有効求職者数 (人)	9,614	9,664	-	9,551	0.7
		12 新規求職申込件数 (件)	1,897	1,697		1,828	3.8
		13 有効求人数 (人)	13,247	13,042		11,830	12.0
		14 新規求人数 (人)	4,741	4,531		4,053	17.0
15 就職件数 (件)		661	644	632		4.6	
16 充足数 (人)		652	632	642		1.6	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.38	1.35	1.24		0.14	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.50	2.67	2.22		0.28	
19 就職率(15/12×100) (%)		34.8	37.9	34.6		0.2	
20 充足率(16/14×100) (%)		13.8	13.9	15.8		▲ 2.0	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

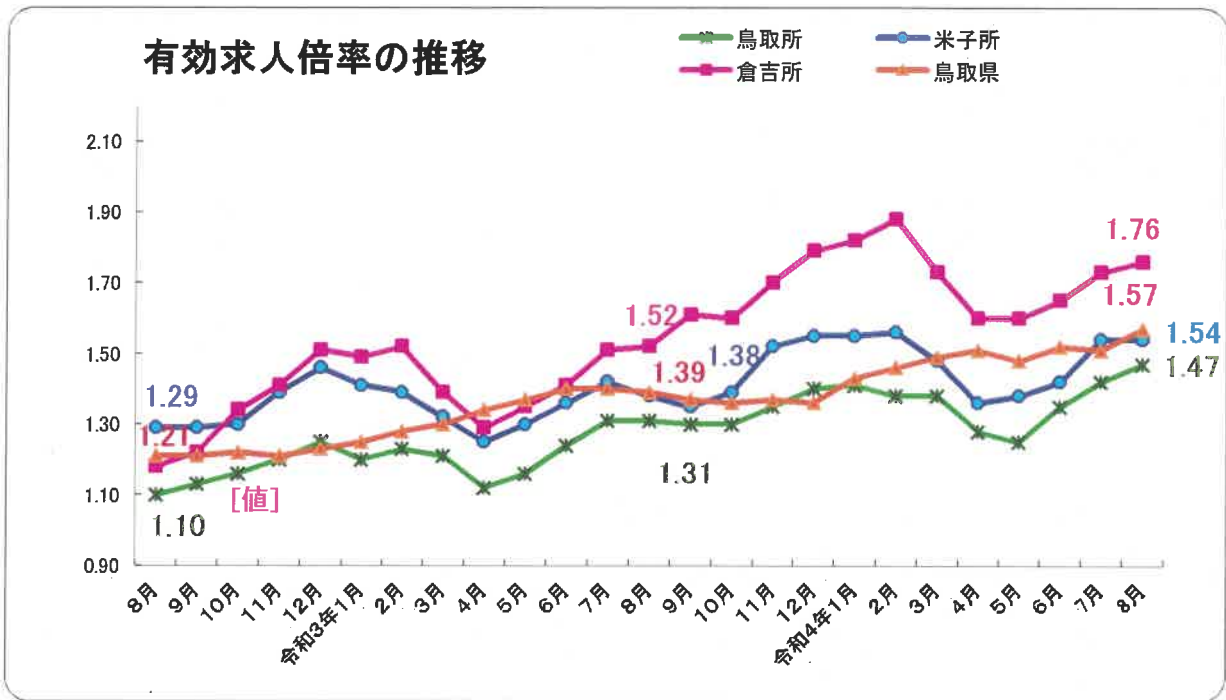
4年8月

項目		年月		4年 8月	4年 7月	3年 8月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		年月	年月				
パート タイム を 除 く 常 用	1 有効求職者数 (人)			5,745	5,698	5,738	0.1
	2 新規求職申込件数 (件)			1,266	1,081	1,189	6.5
	3 有効求人人数 (人)			8,533	8,452	7,468	14.3
	4 新規求人人数 (人)			3,012	2,840	2,447	23.1
	5 就職件数 (件)			400	382	383	4.4
	6 充足数 (人)			397	377	397	0.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)			1.49	1.48	1.30	0.19
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)			2.38	2.63	2.06	0.32
	9 就職率(5/2×100) (%)			31.6	35.3	32.2	▲ 0.6
	10 充足率(6/4×100) (%)			13.2	13.3	16.2	▲ 3.0
正 社 員	11 有効求人人数 (人)			6,786	6,724	5,997	13.2
	12 新規求人人数 (人)			2,416	2,168	1,954	23.6
	13 就職件数 (件)			320	303	309	3.6
	14 充足数 (人)			318	298	312	1.9
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)			1.18	1.18	1.05	0.13
	16 充足率(14/12×100) (%)			13.2	13.7	16.0	▲ 2.8
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 有効求職者数 (人)			3,869	3,966	3,773	2.5
	18 新規求職申込件数 (件)			631	616	639	▲ 1.3
	19 有効求人人数 (人)			4,714	4,590	4,362	8.1
	20 新規求人人数 (人)			1,729	1,691	1,606	7.7
	21 就職件数 (件)			261	262	249	4.8
	22 充足数 (人)			255	255	245	4.1
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)			1.22	1.16	1.16	0.06
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)			2.74	2.75	2.51	0.23
	25 就職率(21/18×100) (%)			41.4	42.5	39.0	2.4
	26 充足率(22/20×100) (%)			14.7	15.1	15.3	▲ 0.6

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

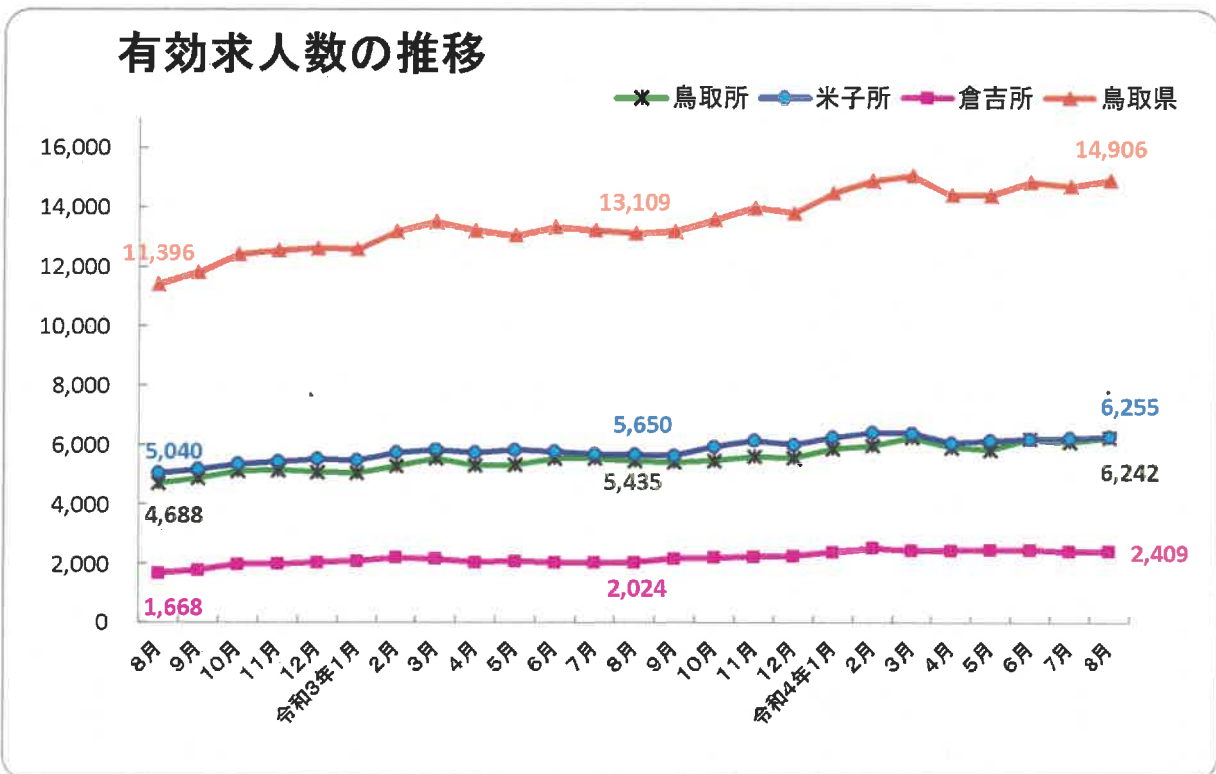
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



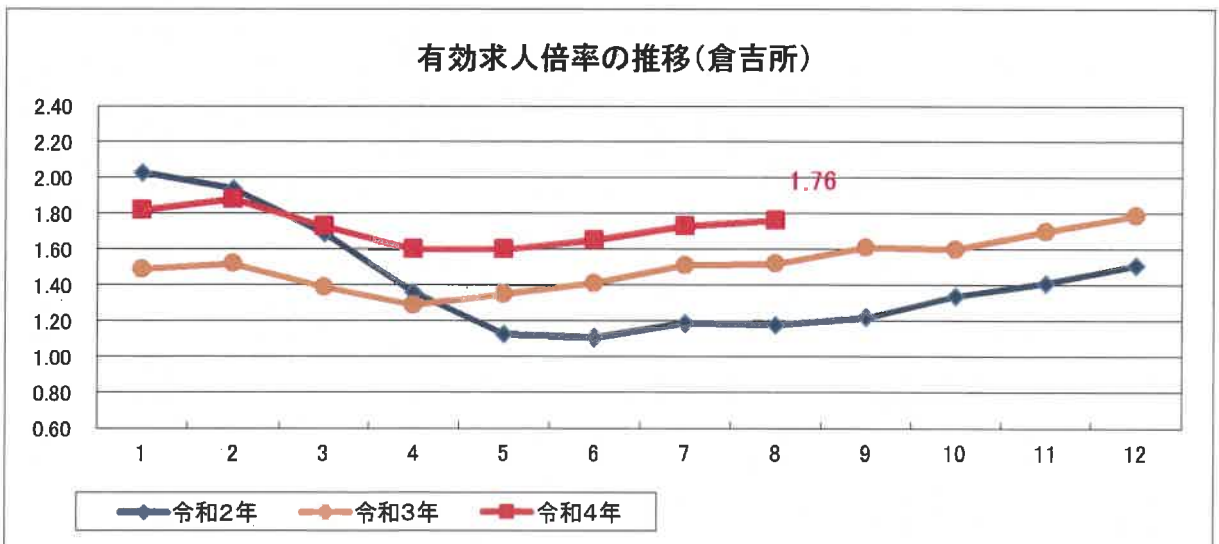
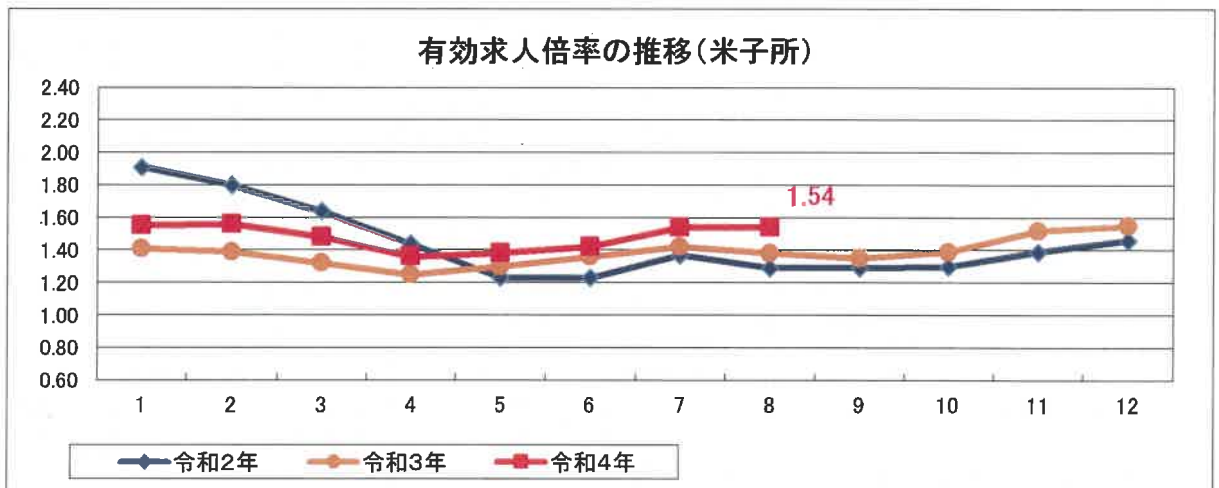
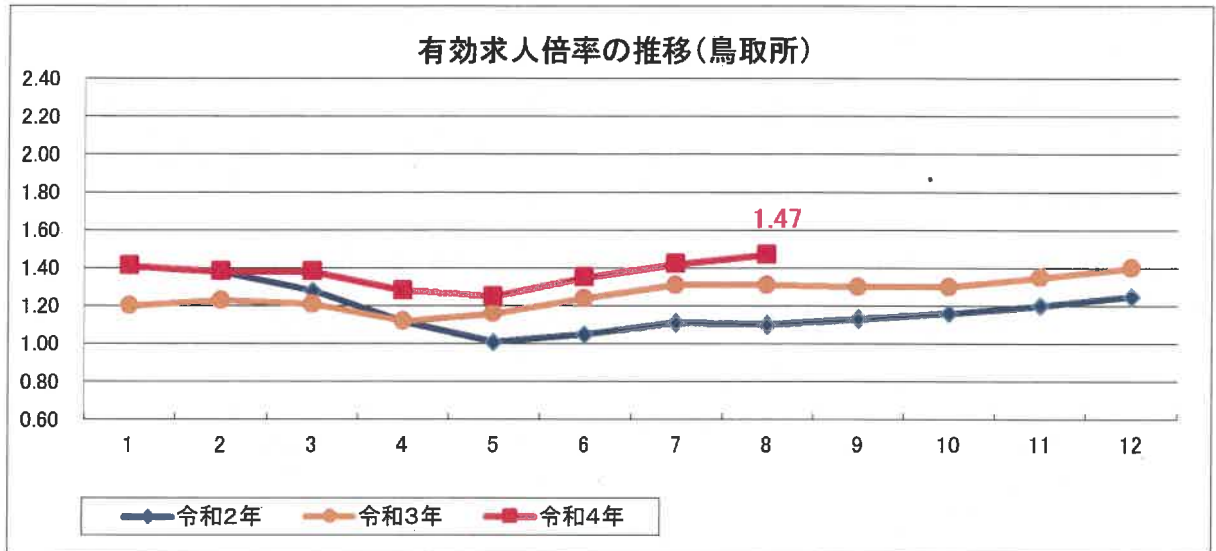
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



公表：令和4年9月30日（金）

[お問い合わせ] 鳥取労働局：職業安定部  
地方労働市場情報官 濱田Tel.0857-29-1707

## 最近の雇用失業情勢（令和4年8月の内容）

## 1 県内概況

「有効求人倍率は1.57倍（季調値）」（前月より0.06ポイント上昇）

## [概況]

- 有効求人倍率は**前月より上昇**。
- 「**持ち直しているが**、今後の物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。」

## [基調判断]

- 《**情勢は上方修正**》先月：「持ち直しの動きが広がりつつあるが～」

## [判断根拠]

- 有効求人倍率は1.57倍に上昇し、引き続き高水準を維持。
- **新規求人数は、ほぼ全ての産業大分類で、前年同月から増加または同数となっており、持ち直しの動きが全業種に及んでいる。**
- 前月から有効求人数が増加し有効求職者数は減少したため、有効求人倍率は増加。

## 2 各指標の動向

地域・産業問わず持ち直しの動き。製造業等の新規求人数の増加が牽引。

## [新規求人数]

当月：5,314人 製造業の増員等により+864人（前年同月19.4%増）

## [産業分類別]

- 「増」（対前年同月比）
  - 【製造業】当月：758人 前年同月：+297人
  - 【医療・福祉】当月：1,028人 前年同月：+135人
  - 【卸売・小売業】当月：728人 前年同月：+103人
  - 【運輸・郵便業】当月：341人 前年同月：+94人
  - 【宿泊・飲食サービス業】当月：467人 前年同月：+55人

- 「減」（対前年同月比）
  - 【教育・学習支援業】当月：123人 前年同月：-29人

## [地域別求人倍率]

【鳥取所】当月：1.47倍 前年同月：+0.16P  
 【米子所】当月：1.54倍 前年同月：+0.16P  
 【倉吉所】当月：1.76倍 前年同月：+0.24P

## [正社員関連]

有効求人倍率 1.18倍（17か月連続で前年同月を上回る）  
 →全国指標1.00倍（15か月連続で前年同月を上回る）

## [新規求職者数]

当月：1,913人（前年同月4.0%増）

## [新規高卒求人数]

8月末時点：2,173人 前年同月+323人（17.5%増）

### 3 全国の動き

(厚生労働省・8月)

#### [概況]

- 「雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している」(情勢維持)  
先月：「～緩やかに持ち直している」
- 「今後とも、新型コロナウイルス感染症や**物価上昇**が雇用に与える影響に留意する必要がある」(表現修正)  
先月：「今後とも、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある」

#### [求人の動き]

- 有効求人倍率(季調値)は1.32倍と、前月より0.03P上昇。
- 新規求人数(季調値)は前月比3.3%減となり、2か月ぶりに減少。3か月移動平均は0.7%減。

#### [完全失業率]

2.5%

直近3か月推移

5月：2.6%  
6月：2.6%  
7月：2.6%

#### [経済の動向]

- (内閣府「月例経済報告(9月)」(令和4年9月30日公表)
- ・《景気判断》「景気は、緩やかに持ち直している」(情勢維持)
  - ・《雇用情勢判断》「雇用情勢は、持ち直している」(情勢維持)

### 4他機関判断

「山陰の金融経済動向」(日銀松江支店)は8月公表なし

### 5今後の見通し

県内の雇用情勢は、引き続き求人は高水準で推移の見込み

- 求人については、製造業を中心に、引き続き高水準で推移すると見込まれる。
- 建設業・警備業については、人手不足感が更に高まってきており、今後も動向に留意が必要。
- 県内コロナ感染拡大による影響や、物価上昇等に対する懸念等の要因が、雇用情勢に与える影響を引き続き注視する必要がある。

10  
月号

# 鳥取県の経済動向

Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

## 令和4年7月～8月の主要指標をもとに

### 基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



持ち直しの動きが見られる

POINT

7月

- 一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス
- 足元で雇用面などの指標が上振れ、持ち直しの動きが見られる

先行き

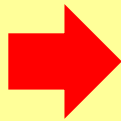
- 先行指数は3か月平均で下向く
- 持ち直しの動きが見込まれる

p.2

### 分野別の動向

変化の方向

消費



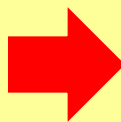
弱めの動きが続く

POINT

- 大型小売店＝百貨店、スーパーともに前年比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに前年比マイナス
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに前年比マイナス

p.4

投資



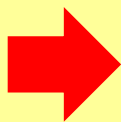
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝単月、3か月平均ともに前年比プラス
- 設備投資＝単月、3か月平均ともに前年比マイナス
- 公共投資＝市町村などが押し上げ、単月で前年比プラス

p.6

生産



持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比マイナス
  - ・基調：持ち直しの動きに足踏みが見られる
  - ・先行き：原材料価格の高騰などの影響もあり、弱含む

p.8

雇用



着実に持ち直している

POINT

- 求人＝新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス
- 所定外労働＝全産業、製造業ともに前年比プラス

p.9

問合せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou>

# 基調判断

Assessment of the Economy



## 持ち直しの動きが見られる

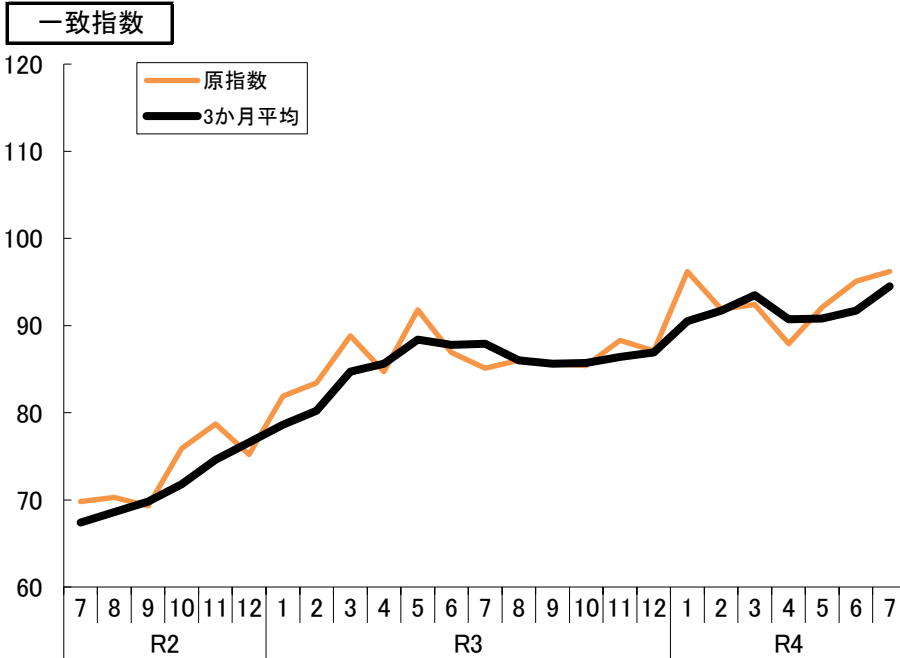
一致指数は足元で雇用面などの指標が上振れ、景気の基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行指数は3か月平均で下向くも、景気の先行きは、持ち直しの動きが見込まれる。

### 景気動向

一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンジット・インデックス、平成27年=100)

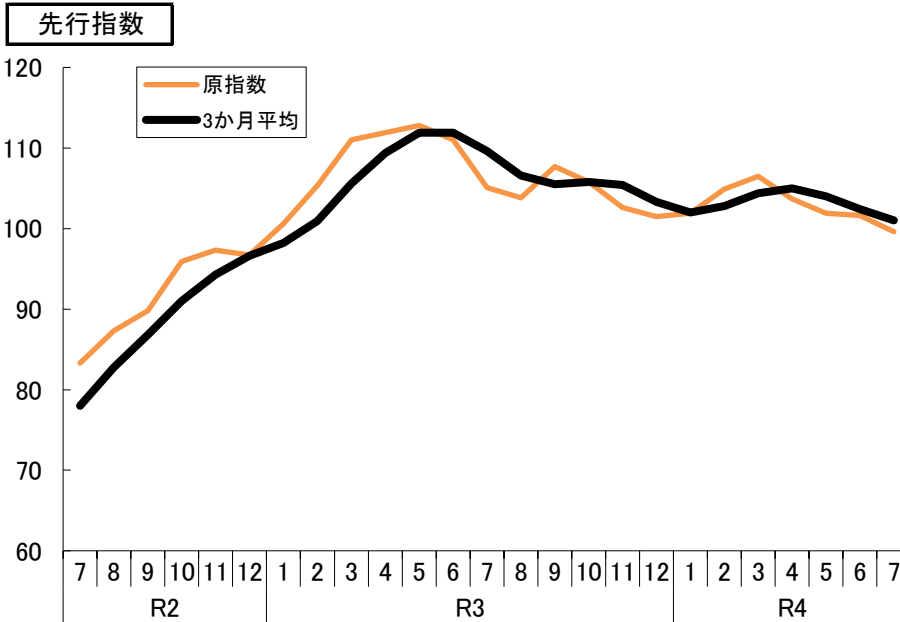


#### 結果概要

- 7月のCI一致指数は、96.2
- 3か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、3か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち3指標が改善、3指標が悪化
  - ・改善した指標：所定外労働時間指数(3か月連続)、有効求人倍率(2か月連続)、輸入通関実績
  - ・悪化した指標：就職率、製造工業生産指数、人件費率

#### 景気の足元

- 令和3年夏頃から足踏みが見られるも、令和4年1月頃から持ち直しの動きが見られる
- 足元で雇用面などの指標が上振れ、基調としては、持ち直しの動きが見られる



#### 結果概要

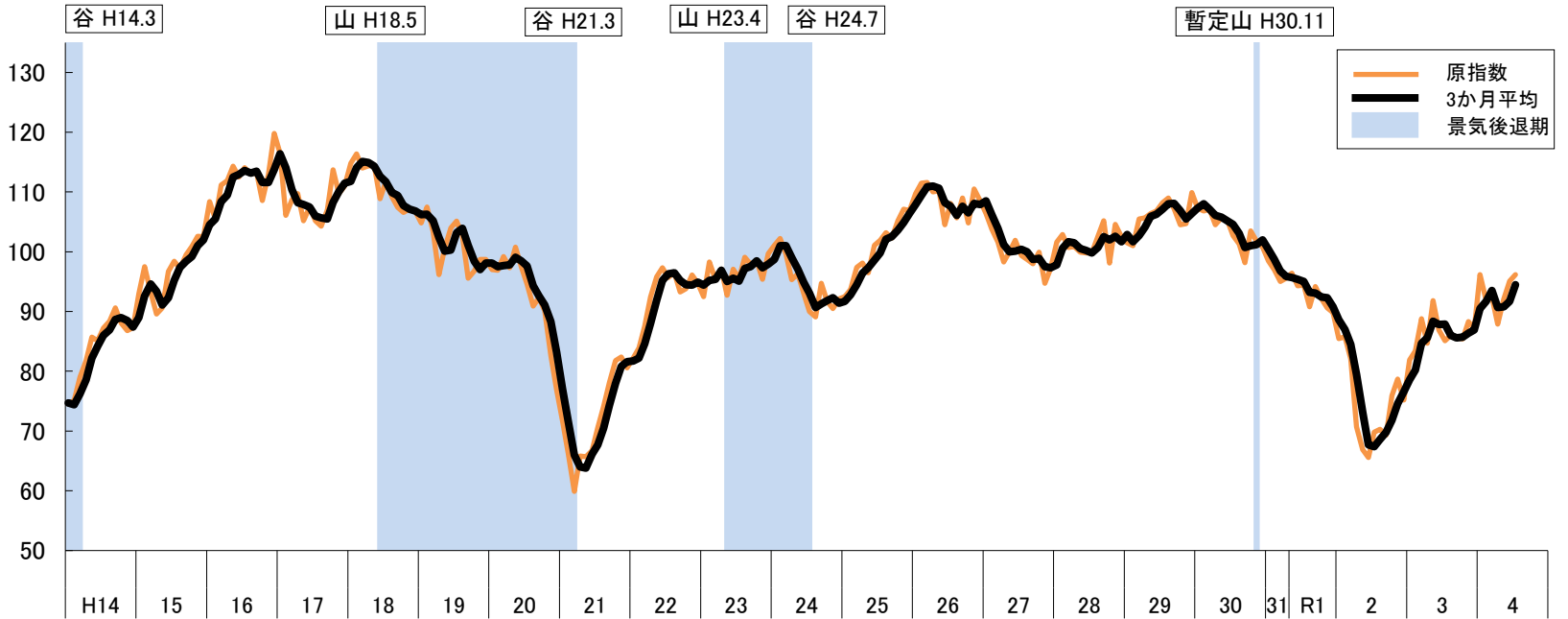
- 7月のCI先行指数は、99.6
- 4か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は、3か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち3指標が改善、2指標が悪化
  - ・改善した指標：生産財生産指数(3か月連続)、信用保証申込額(2か月連続)、新設住宅着工戸数
  - ・悪化した指標：日経商品指数(4か月連続)、新規求人数

#### 景気の先行き

- 先行指数は3か月平均で下向くも、景気の先行きは、持ち直しの動きが見込まれる

		令和4年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI一致指数	原指数	91.9	92.4	87.9	92.1	95.1	96.2
	前月差	▲ 4.3	0.5	▲ 4.5	4.2	3.0	1.1
	3か月平均	91.7	93.5	90.7	90.8	91.7	94.5
	前月差	1.2	1.8	▲ 2.8	0.1	0.9	2.8
CI先行指数	原指数	104.9	106.5	103.7	101.9	101.6	99.6
	前月差	3.0	1.6	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.0
	3か月平均	102.8	104.4	105.0	104.0	102.4	101.0
	前月差	0.8	1.6	0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.4

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成27年=100)

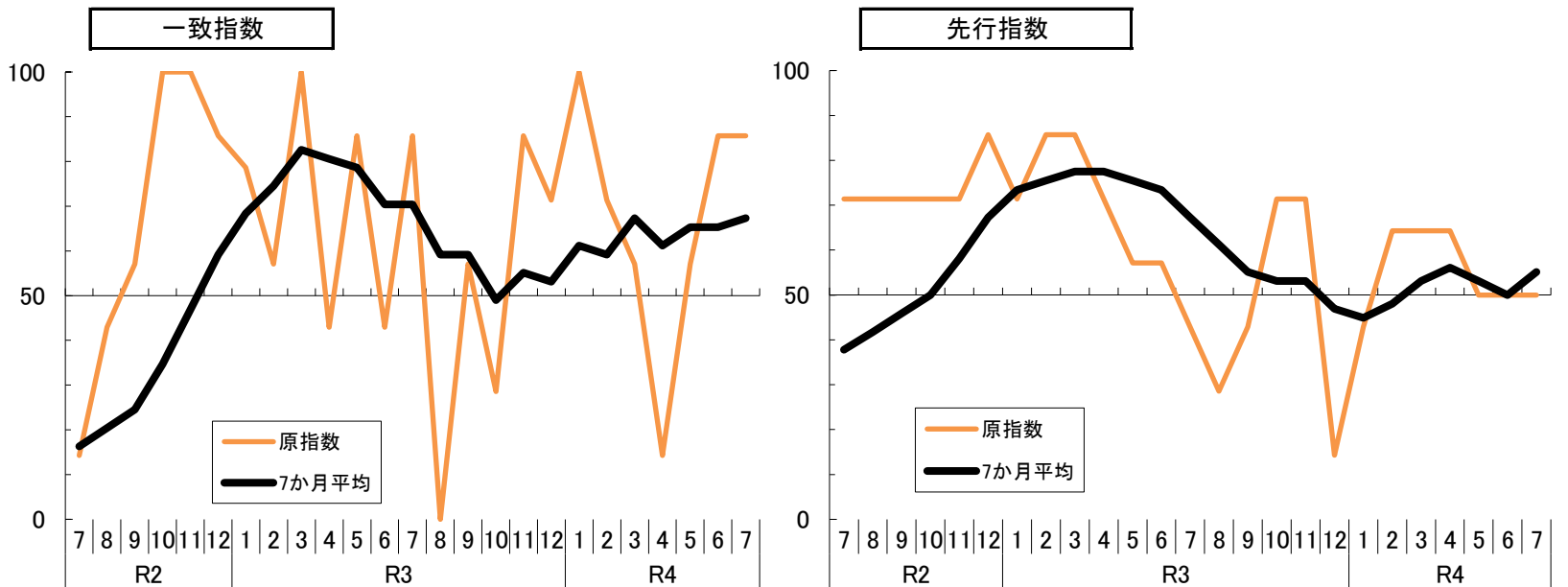


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 7月は85.7(3か月連続の50超)、7か月平均では67.3(9か月連続の50超)

【先行指数】 7月は50.0、7か月平均では55.1(2か月ぶりの50超)



		令和4年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
DI一致指数	原指数	71.4	57.1	14.3	57.1	85.7	<b>85.7</b>
	7か月平均	59.2	67.3	61.2	65.3	65.3	<b>67.3</b>
DI先行指数	原指数	64.3	64.3	64.3	50.0	50.0	<b>50.0</b>
	7か月平均	48.0	53.1	56.1	53.1	50.0	<b>55.1</b>

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

# 消費

Personal Consumption



## 弱めの動きが続く

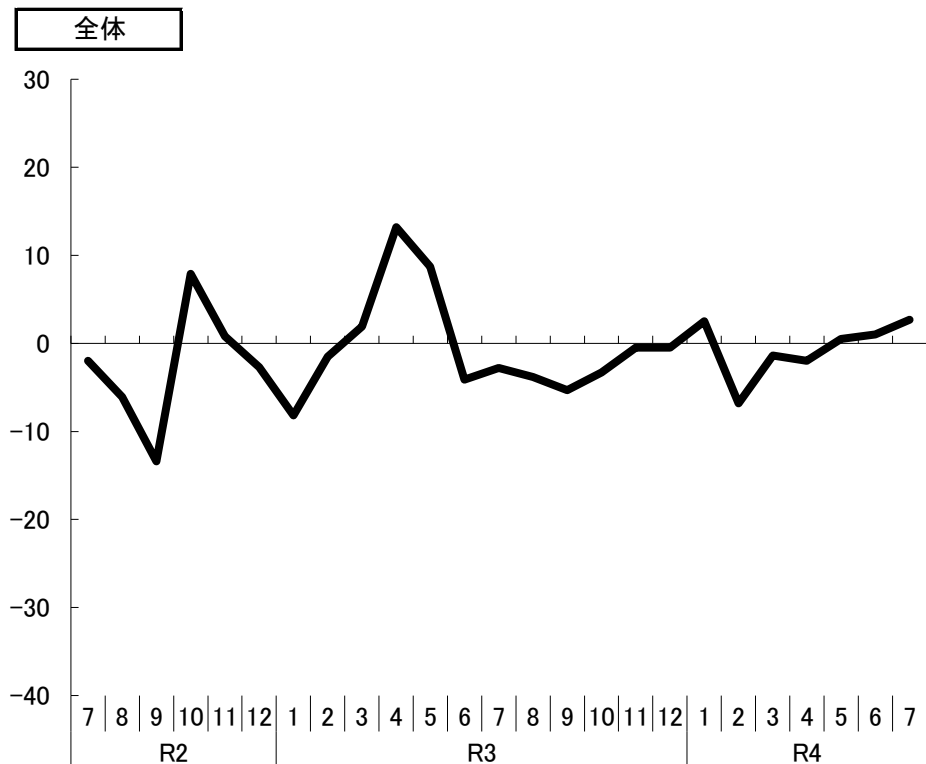
大型小売店が前年同月比プラスとなるも、ホームセンター・家電量販店はマイナスとなる。乗用車は低調な動きが続く。消費全体としては、弱めの動きが続く。先行きは、価格上昇や原材料不足などの影響もあり、弱めの動きが見込まれる。

### 1 大型小売店

百貨店、スーパーともに前年比プラス

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・7月は48億円、前年同月比2.7%増(3か月連続)
  - ・10品目7中品目でプラス
- 百貨店
  - ・11億円、同4.6%増(2か月連続)
  - ・家具などを除く10品目中8品目でプラス
- スーパー
  - ・37億円、同2.1%増(3か月連続)
  - ・家庭用品などを除く9品目中4品目でプラス

#### 要因・先行き

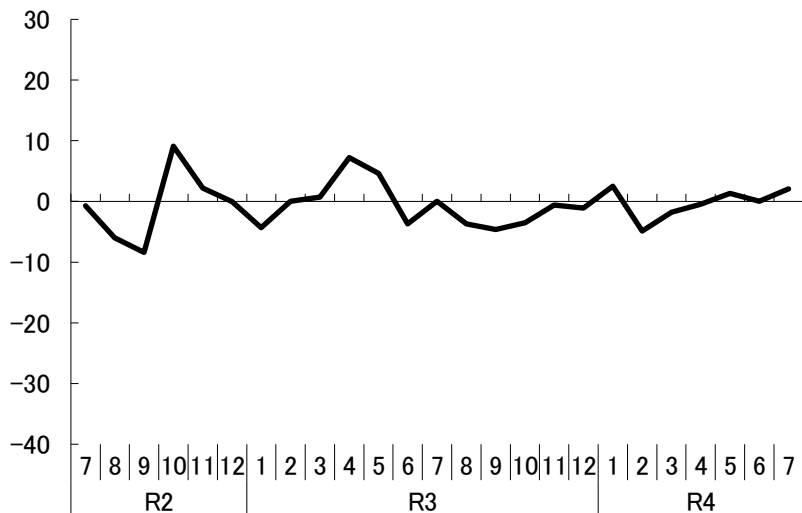
- 7月の要因
  - ・百貨店: 飲食料品や主力の婦人・子供服などが大幅に押し上げる
  - ・スーパー: 多くの品目が下振れるも、主力の飲食料品が押し上げる
- 基調・先行き
  - ・基調としては、緩やかに持ち直しつつある
  - ・先行きは、持ち直しの動きが見込まれる

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(前年同月比、%)



#### 指標解説

単位: 百万円、%

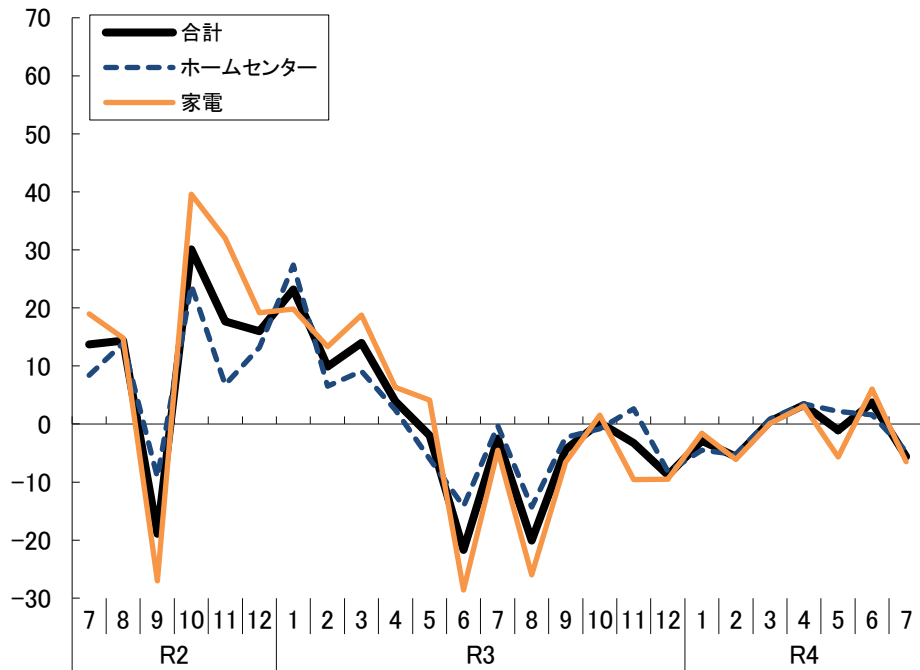
#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		令和4年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	販売額	3,804	4,497	4,228	4,428	4,523	4,770
	前年同月比	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 2.0	0.5	1.0	2.7
百貨店	販売額	848	1,135	923	935	1,115	1,115
	前年同月比	▲ 12.9	▲ 0.1	▲ 7.0	▲ 2.5	4.2	4.6
スーパー	販売額	2,956	3,363	3,304	3,494	3,408	3,656
	前年同月比	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 0.5	1.3	0.0	2.1

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

全体

- 7月は29億円、前年同月比5.6%減(2か月ぶり)

○業態別

- ホームセンター:15億円、同4.7%減(5か月ぶり)
- 家電:15億円、同6.5%減(2か月ぶり)

要因・先行き

○7月の要因

- ホームセンター:資材関係などが不調
- 家電:天候不順による影響もあり、主力のエアコンが低調

○基調・先行き

- 季節商品の不調などもあり、基調としては、なお弱めの動き
- 先行きは、引き続き天候や季節商品などの動向に注視が必要である

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

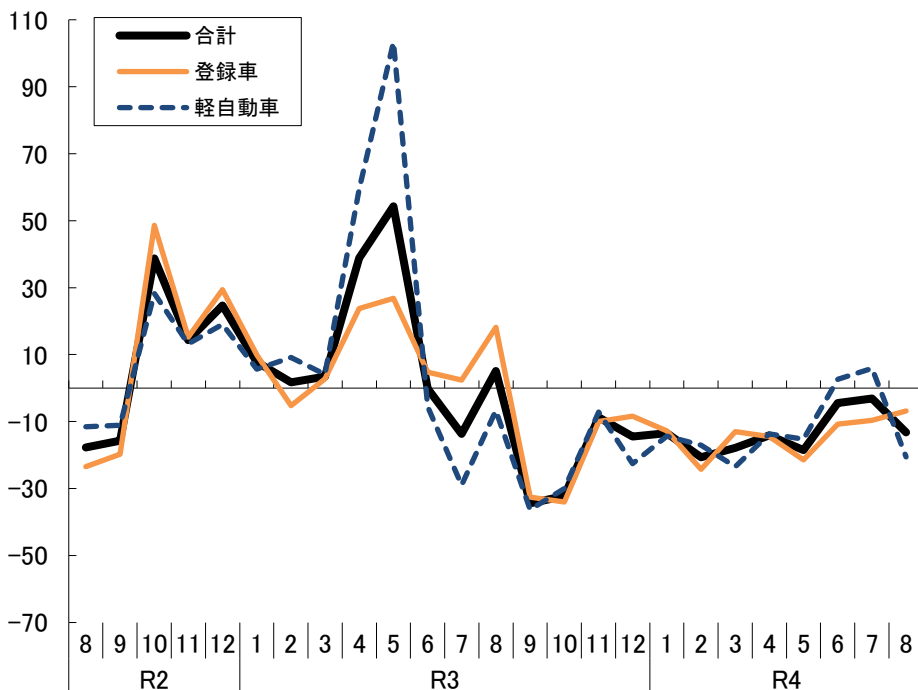
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	令和4年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	▲ 5.6	0.5	3.3	▲ 1.1	3.7	▲ 5.6
ホームセンター	▲ 5.2	0.9	3.5	2.2	1.6	▲ 4.7
家電量販店	▲ 6.1	0.1	3.1	▲ 5.7	6.0	▲ 6.5

3 乗用車

登録車、軽自動車ともに前年比マイナス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

○全体

- 8月は1,318台、前年同月比13.2%減
- 12か月連続のマイナス

○車種別

- 登録車:6.8%減(12か月連続:普通車7.4%増、小型車21.9%減)
- 軽自動車:20.5%減(3か月ぶり)

要因・先行き

○8月の要因

- 軽自動車が3か月ぶりに下振れる
- 登録車はマイナスが続く

○基調・先行き

- 令和3年6月から低調な動きが続く
- 先行きは、半導体等の不足による減産などの影響もあり、厳しい状況が見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和4年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 18.5	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 13.2
登録車	▲ 13.0	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.8
軽自動車	▲ 23.5	▲ 13.7	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 20.5

# 投資

Investment



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

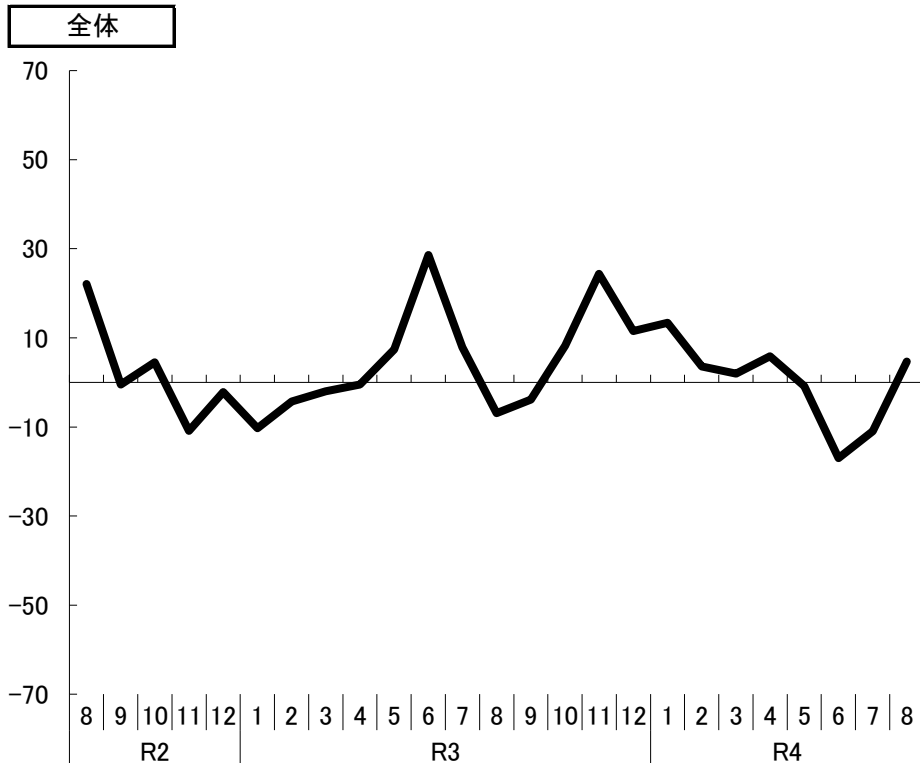
住宅投資は単月、3か月平均ともに前年同月比プラスとなるも、設備投資は大幅マイナス。公共投資は、市町村などが押し上げ、単月でプラスとなる。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きは足踏みが見込まれる。

### 1 住宅投資

単月、3か月平均ともに前年比プラス

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

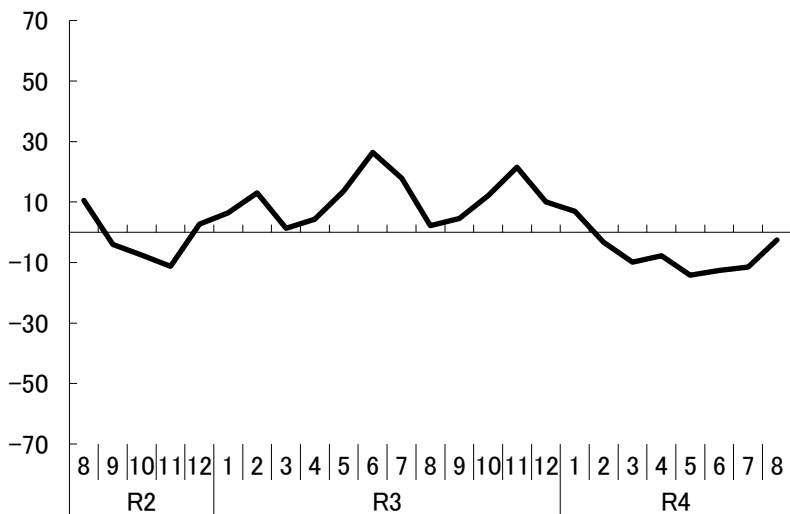
- 着工総数
  - ・ 8月は303戸、前年同月比38.4%増
  - ・ 2か月連続のプラス
  - ・ 3か月平均は同4.7%増(4か月ぶり)
  - ・ 床面積は同11.8%増(2か月連続)
- 各種別の動き
  - ・ 持家系(持家・分譲住宅)は156戸、同4.0%増
  - ・ 貸家系(貸家・給与住宅)は147戸、同113.0%増

#### 要因・先行き

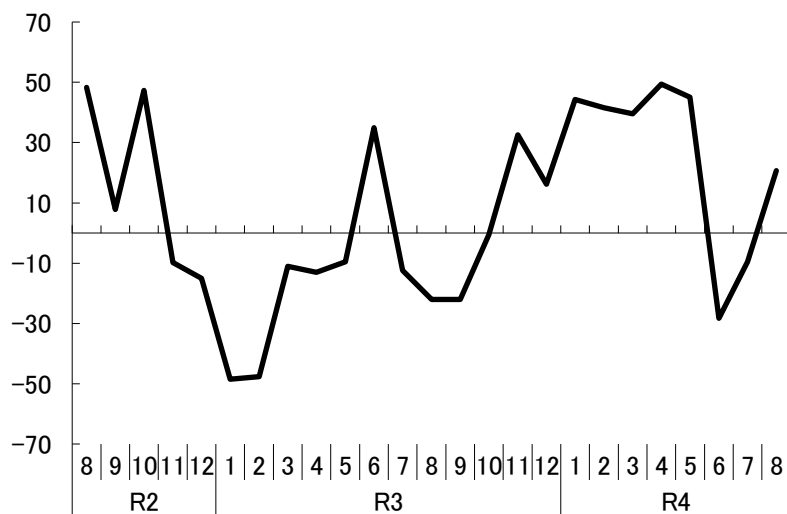
- 8月の要因
  - ・ 持家系は、米子市がやや下振れるも、鳥取市などが上振れる
  - ・ 貸家系は、鳥取市や倉吉市などが大幅に上振れる
- 基調・先行き
  - ・ 単月で上振れるも、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる
  - ・ 先行きは、足踏みが見込まれる

#### 利用関係別

#### ■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### ■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### 指標解説

##### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※8月分は県統計課による速報値。

		令和4年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
総数	原数値	▲ 1.1	16.6	▲ 15.2	▲ 35.5	40.7	38.4
	3か月平均	2.0	5.9	▲ 0.8	▲ 17.0	▲ 11.0	4.7
持家系	原数値	▲ 22.7	10.6	▲ 24.6	▲ 18.1	13.3	4.0
	3か月平均	▲ 9.9	▲ 7.8	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 11.5	▲ 2.5
貸家系	原数値	54.5	38.5	31.4	▲ 64.1	168.8	113.0
	3か月平均	39.6	49.4	45.0	▲ 28.3	▲ 9.6	20.7

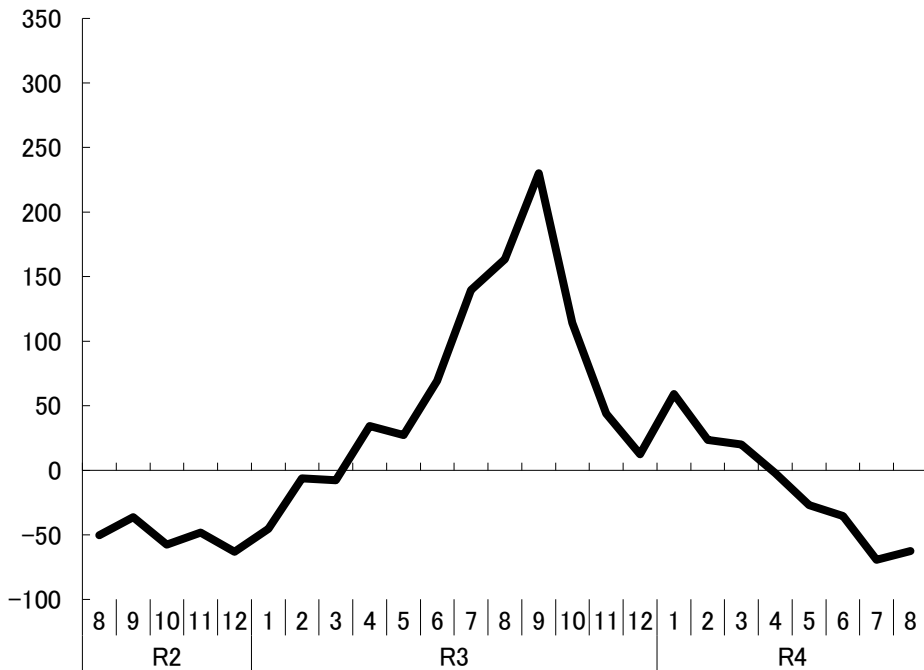


## 2 設備投資

単月、3か月平均ともに前年比マイナス

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・ 8月は19億円、前年同月比46.2%減
  - ・ 4か月連続のマイナス
  - ・ 3か月平均は同62.4%減(5か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・ 製造業92.0%減、卸売・小売業53.8%増、医療・福祉52.4%減、その他サービス業15.0%減

#### 要因・先行き

- 8月の要因
  - ・ 卸売・小売が上振れるも、製造業などが押し下げる
  - ・ 主な工事:卸売・小売業用店舗等増築(米子市)、同新築(米子市)、同新築(鳥取市)
- 基調・先行き
  - ・ 基調としては弱めの動きが見られる
  - ・ 先行きは、弱含む

#### 指標解説

##### 用途別着工建築物工事金額

※8月分は県統計課による速報値。

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

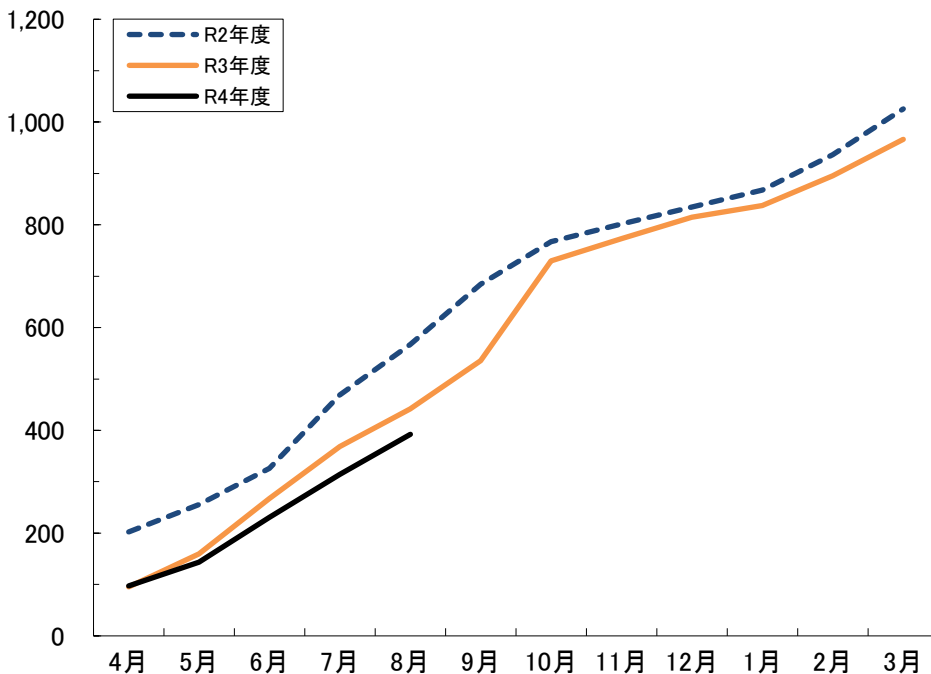
	令和4年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原数値	▲ 33.2	13.1	▲ 67.0	▲ 52.4	▲ 81.5	▲ 46.2
3か月平均	20.0	▲ 2.2	▲ 26.9	▲ 35.3	▲ 69.3	▲ 62.4

## 3 公共投資

市町村などが押し上げ、単月で前年比プラス

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 8月の公共工事の発注
  - ・ 発注件数178件、前年同月比7.9%増
  - ・ 請負金額78億円、同6.6%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・ 国12.7%増、県22.2%減、市町村67.3%増 など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・ 米子市:福米西小学校屋内運動場改築建築主体工事
  - ・ 中国四国防衛局:美保(4)駐機場新設舗装等工事(その1)
  - ・ 中国地方整備局:令和3年度北条道路天神川橋第1下部工事

#### 要因・先行き

- 8月の要因
  - ・ 市町村や国などが押し上げる
- 基調・先行き
  - ・ 単月で上振れるも、持ち直しの動きに足踏みが見られる
  - ・ 先行きは、足踏みが見込まれる

#### 指標解説

##### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和4年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月額	71	97	46	87	83	78
前年比(%)	▲ 20.1	2.0	▲ 28.1	▲ 19.0	▲ 17.6	6.6
年度累計額	966	97	143	231	314	392
前年比(%)	▲ 5.8	2.0	▲ 10.1	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 11.2

# 生産

Production



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

電気・情報通信機械など多くの業種で上振れるも、食料品・たばこやプラスチック製品などが押し下げ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きは、原材料価格の高騰などの影響もあり、弱含む。

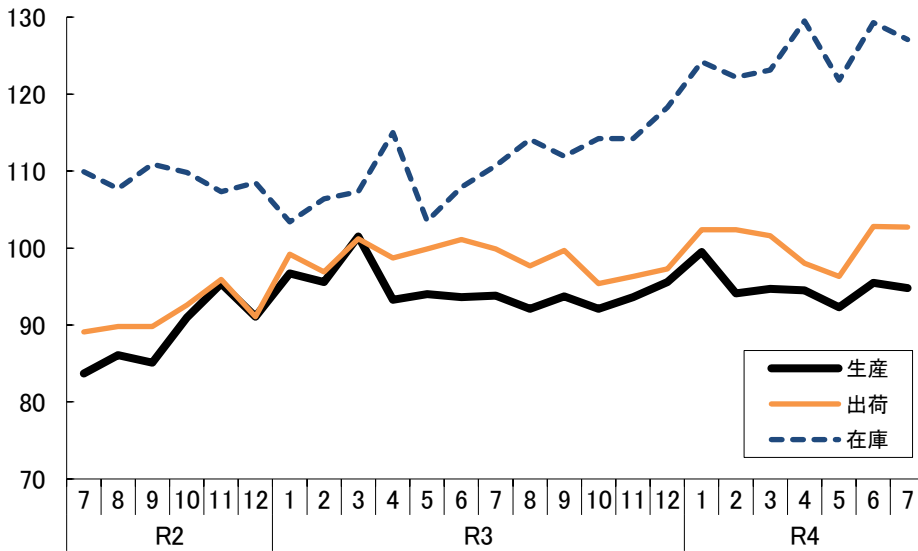
### 鉱工業指数

生産指数は2か月ぶりの前月比マイナス

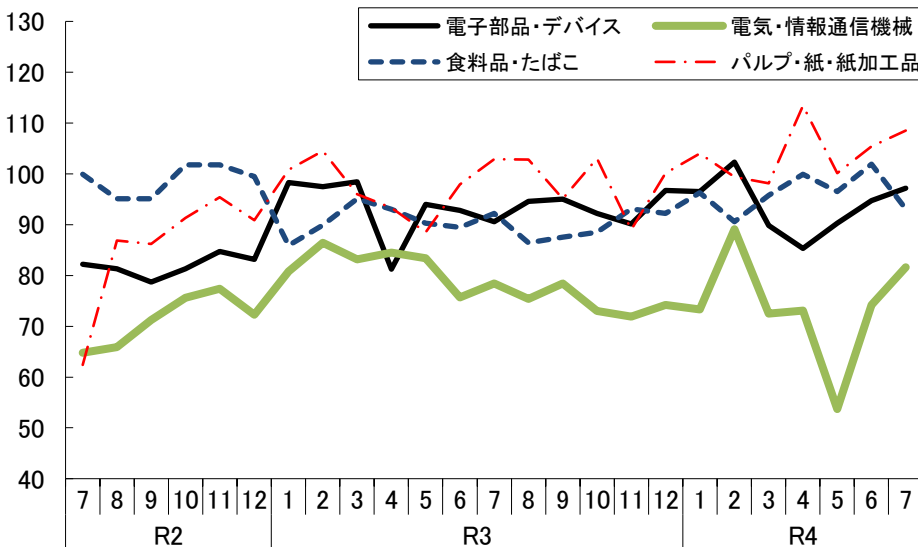
統計表p.16

#### ■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(7月)
  - ・生産指数94.8、前月比0.7%低下
  - ・出荷指数102.7、前月比0.1%低下
  - ・在庫指数127.1、前月比1.7%低下
- 主要業種(生産指数)
  - ・電子部品・デバイス:前月比2.6%上昇
  - ・電気・情報通信機械:前月比10.0%上昇
  - ・食料品・たばこ:前月比8.6%低下
  - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比2.9%上昇

#### 要因

- 電子部品・デバイス
  - ・その他の電子部品などが下振れるも、電子・通信機器用部分品が大幅に押し上げる
- 電気・情報通信機械
  - ・開閉制御装置、民生用電気機械器具などが上昇
- 食料品・たばこ
  - ・菓子や冷凍水産物・加工品などが大幅に下振れる
- パルプ・紙・紙加工品
  - ・印刷用紙などが上昇
- その他
  - ・金属製品:建築用金属製品などが上振れる
  - ・プラスチック製品:フィルムが下振れる
  - ・汎用・生産用・業務用機械:金型が大幅に上振れるも、汎用機械などが押し下げる

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・単月で下振れ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる
- 先行き
  - ・先行きは、原材料価格の高騰などの影響もあり、弱含む

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位:%

		令和4年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
全体	生産指数	94.1	94.7	94.5	92.3	95.5	94.8
	前月比	▲ 5.4	0.6	▲ 0.2	▲ 2.3	3.5	▲ 0.7
	出荷指数	102.4	101.6	98.0	96.3	102.8	102.7
	前月比	0.0	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 1.7	6.7	▲ 0.1
在庫指数	122.2	123.1	129.5	121.8	129.3	127.1	
	前月比	▲ 1.6	0.7	5.2	▲ 5.9	6.2	▲ 1.7
電子部品・デバイス	生産指数	102.3	89.8	85.3	90.3	94.7	97.2
	前月比	6.0	▲ 12.2	▲ 5.0	5.9	4.9	2.6
電気・情報通信機械	生産指数	89.1	72.5	73.1	53.7	74.2	81.6
	前月比	21.6	▲ 18.6	0.8	▲ 26.5	38.2	10.0
食料品・たばこ	生産指数	90.6	95.8	99.9	96.5	101.9	93.1
	前月比	▲ 5.9	5.7	4.3	▲ 3.4	5.6	▲ 8.6
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	99.4	98.1	113.4	100.1	105.4	108.5
	前月比	▲ 4.4	▲ 1.3	15.6	▲ 11.7	5.3	2.9

# 雇用

Employment



## 着実に持ち直している

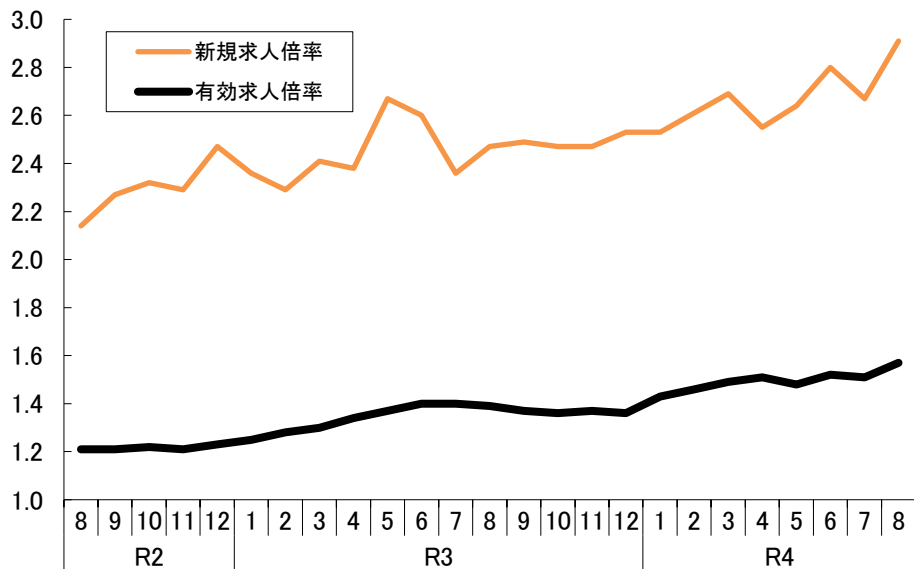
求人は新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス。所定外労働時間は、令和4年1月の調査対象事業所の入替えによる影響もあるなか、全産業、製造業ともに前年同月比プラスとなる。基調としては、着実に持ち直している。

### 1 求人

新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・ 8月は2.91倍、前月から0.24ポイント上昇(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
  - ・ 8月は1.57倍、前月から0.06ポイント上昇(2か月ぶり)

#### 要因・先行き

- 8月の要因(新規求人倍率)
  - ・ 季節調整値では、求職者数は前月比マイナスとなるも、求人数はプラスとなる
  - ・ 原数値では、求人数、求職者数ともに前年同月比プラスとなる
- 基調・先行き
  - ・ 単月で大幅に上向き、基調としては、着実に持ち直している
  - ・ 先行きは、持ち直しが見込まれる

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和4年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人倍率	2.69	2.55	2.64	2.80	2.67	2.91
前月差	0.08	▲ 0.14	0.09	0.16	▲ 0.13	0.24
有効求人倍率	1.49	1.51	1.48	1.52	1.51	1.57
前月差	0.03	0.02	▲ 0.03	0.04	▲ 0.01	0.06

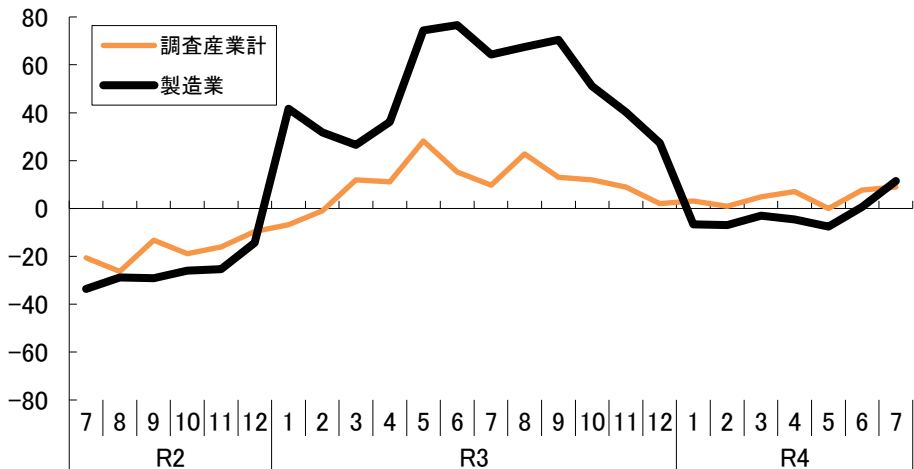
### 2 所定外労働

全産業、製造業ともに前年比プラス

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、令和2年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・ 7月は9.8時間
  - ・ 労働時間指数は前年同月比8.9%プラス(2か月連続)
- 製造業 同11.5%増(2か月連続)

#### 要因・先行き

- 7月の要因(製造業)
  - ・ 一部で従業員の増減が影響した面もあるなか、多くの業種が上振れる
  - ・ 令和4年1月の調査対象事業所入替えの影響も
- 基調・先行き(製造業)
  - ・ 基調としては、持ち直しの動きが見られる
  - ・ 先行きは、持ち直しの動きが見込まれる

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	令和4年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
調査産業計(1人当たり時間)	9.6	10.8	10.6	9.1	9.7	9.8
労働時間指数の前年同月比(%)	0.9	4.8	7.0	▲ 0.1	7.7	8.9
うち製造業(%)	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 7.5	0.6	11.5



## 鳥取県の経済動向（資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課）

公表時期	基調判断	消費	投資	生産	雇用
令和4年4月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	持ち直しの動きに足踏みが見られる	引き続き持ち直しの動き	持ち直しの動きに足踏みが見られる	一部に持ち直しの動き
令和4年5月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	弱めの動きが見られる	引き続き持ち直しの動き	持ち直しの動きに足踏みが見られる	引き続き持ち直しの動き
令和4年6月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	弱めの動きが見られる	引き続き持ち直しの動き	持ち直しの動きに足踏みが見られる	引き続き持ち直しの動き
令和4年7月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	弱めの動きが見られる	引き続き持ち直しの動き	持ち直しの動きに足踏みが見られる	引き続き持ち直しの動き
令和4年8月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	弱めの動きが見られる	持ち直しの動きに足踏みが見られる	持ち直しの動きに足踏みが見られる	引き続き持ち直しの動き
令和4年9月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	弱めの動きが見られる	持ち直しの動きに足踏みが見られる	持ち直しの動きに足踏みが見られる	引き続き持ち直しの動き
令和4年10月	持ち直しの動きが見られる	弱めの動きが続く	持ち直しの動きに足踏みが見られる	持ち直しの動きに足踏みが見られる	着実に持ち直している

## 鳥取県内の経済情勢（資料出所：財務省中国財務局鳥取財務事務所）

公表時期	総論	個人消費	設備投資	生産活動	企業収益	雇用情勢
令和4年4月	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症及び大雪の影響により、足踏みの状況にある	3年度は前年度を上回る見込み	緩やかに持ち直している	3年度は増益見込み	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある
令和4年7月	持ち直しつつある	持ち直しつつある	4年度は前年度を上回る見込み	供給面での制約の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	4年度は減益見込み	持ち直しつつある



2022年10月3日  
日本銀行松江支店

## 山陰の金融経済動向

### (概況)

山陰の景気は、持ち直しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。

製造業の生産は、持ち直しつつある。

この間、雇用・所得環境をみると、持ち直しの動きがみられている。

### 1. 最終需要の動向

#### (1) 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

- 百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。量販店売上高およびホームセンター販売額は、堅調に推移している。
- 家電販売額は、持ち直しの動きがみられている。
- 新車登録台数は、下げ止まっている。
- 観光関連の動きをみると、主要温泉地の旅館・ホテルの宿泊客数および空港利用者数は、持ち直しの動きがみられている。

#### (2) 住宅投資

住宅投資は、持ち直している。

- 新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家は、横ばい圏内で推移している。貸家は、持ち直している。分譲は、横ばい圏内で推移している。

### (3) 設備投資

設備投資は、持ち直している。

- 短観の設備投資計画をみると、2022年度は、製造業における能力増強投資や非製造業における新規出店・リニューアル投資などにより、前年を大幅に上回る計画となっている。
- 建設投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）は、持ち直している。

### (4) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

- 公共工事請負金額をみると、横ばい圏内で推移している。

## 2. 生産の動向

生産は、持ち直しつつある。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、持ち直しの動きがみられている。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。一般機械は、持ち直しつつある。食料品は、持ち直している。紙・パルプは、横ばい圏内で推移している。木材・木製品は、高水準で推移している。繊維は、横ばい圏内で推移している。

## 3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、持ち直しの動きがみられている。

- 有効求人倍率は、持ち直している。所得面は、改善の動きがみられている。

## 4. 物価の動向

- 消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、鳥取市、松江市とも前年を上回った。



## 5. 金融面の動向

- 金融機関（銀行・信用金庫計）の総預金残高（未残）をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。
- 貸出金残高（未残）をみると、個人向けを中心に前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、緩やかな低下傾向にある。

## 6. 企業倒産の動向

- 企業倒産は、件数、金額とも低水準にある。

以 上



2022年10月3日

日本銀行松江支店

## 山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2022年9月調査）

## （1）業況判断D.I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	0（▲3）	前回調査比改善（3四半期振りの「悪い」超解消）。	▲1
製造業	▲5（▲2）	前回調査比悪化（2四半期連続の「悪い」超）。	▲9
非製造業	3（▲5）	前回調査比改善（3四半期振りの「良い」超）。	2

- ・製造業は、木材・木製品、はん用・生産用・業務用機械でこれまで好調であった受注の一服感で悪化した先がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「▲5」となった。
- ・非製造業は、宿泊・飲食サービスで新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くもとで客足が回復傾向にあるほか、小売が自動車ディーラーにおいて自動車メーカー減産の影響が緩和してきていることなどから、全体では、前回調査差+8%ポイント改善し「3」となった。
- ・先行き（全産業）は、製造業、非製造業ともに価格上昇による収益悪化を懸念する先がみられることなどから、全体では、最近と比べて▲1%ポイント悪化し「▲1」となる見通し。

## （2）売上・収益計画

- 2022年度の売上高（全産業）は、2年度連続の増収計画となっている。前回調査と比べると、非製造業が小幅に下方修正されたものの、製造業が上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。
- 2022年度の経常利益（全産業）は、3年度連続の増益計画となっている。前回調査と比べると、非製造業が小幅に下方修正されたものの、製造業が上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。
- 2022年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、概ね前年度並みとなっている。

## （3）設備投資

- 2022年度の設備投資（全産業）は、3年度振りに前年度を上回る計画となっている。前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。

以上

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2022年9月調査）

調査対象：鳥取・島根両県 176 企業（回答先 176 企業 <回答率 100.0 % >）  
                   うち製造業 57 企業（回答先 57 企業 <回答率 100.0 % >）  
                   非製造業 119 企業（回答先 119 企業 <回答率 100.0 % >）

【回答期間(8月29日～9月30日)中の市況動向】

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

(%ポイント)

	円相場(円/ドル)		株価(円)		業況判断D.I.				
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】		ピーク	調査回	ボトム	調査回	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム					
22/9月調査	138.46	145.78	28,614.63	25,937.21	全産業	31	91/2月	▲ 60	09/3月
22/6月調査	127.36	136.24	28,246.53	25,771.22	製造業	33	91/2月	▲ 72	09/6月
					非製造業	28	91/2月	▲ 53	09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503、0852-32-1507)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からもご覧になれます。

# 1. 業況判断

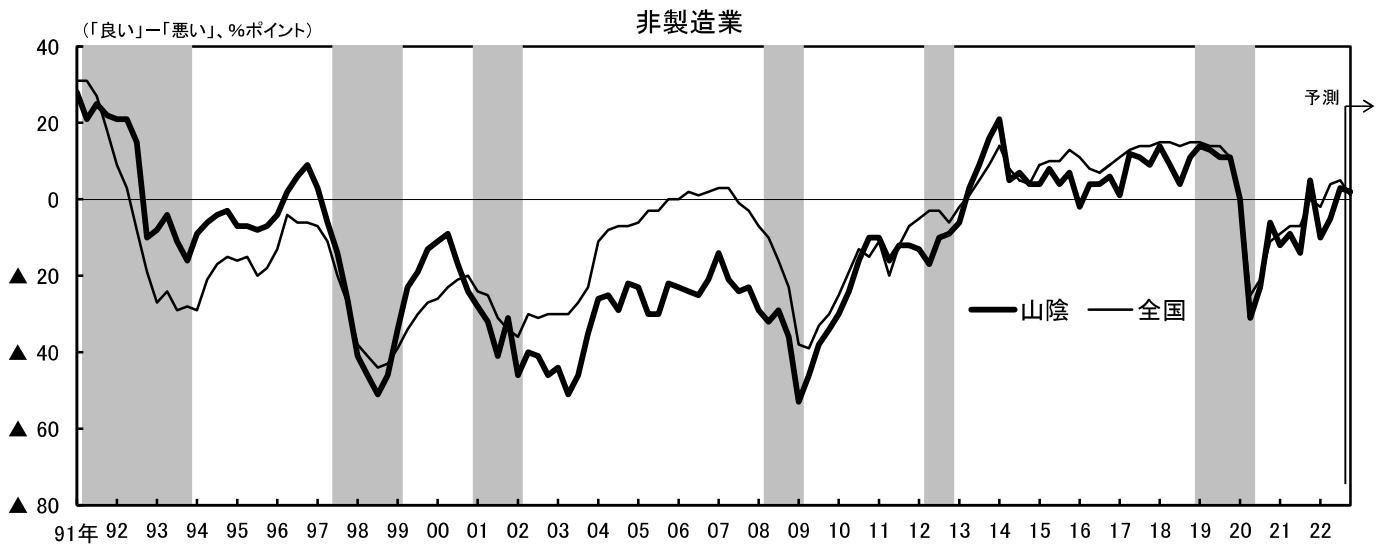
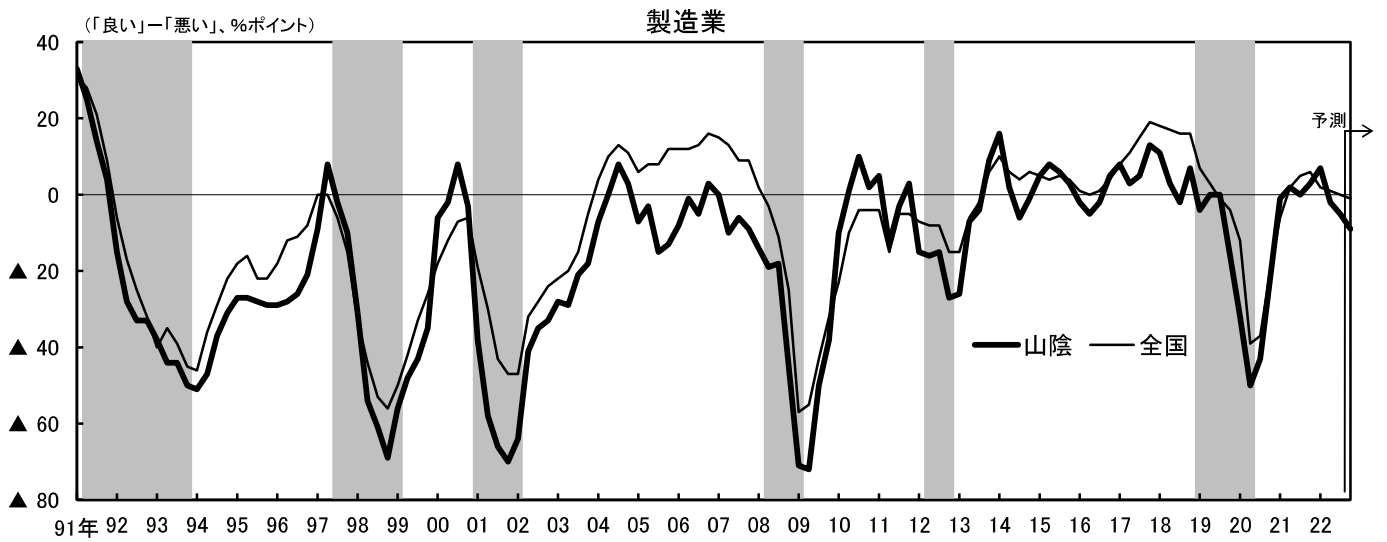
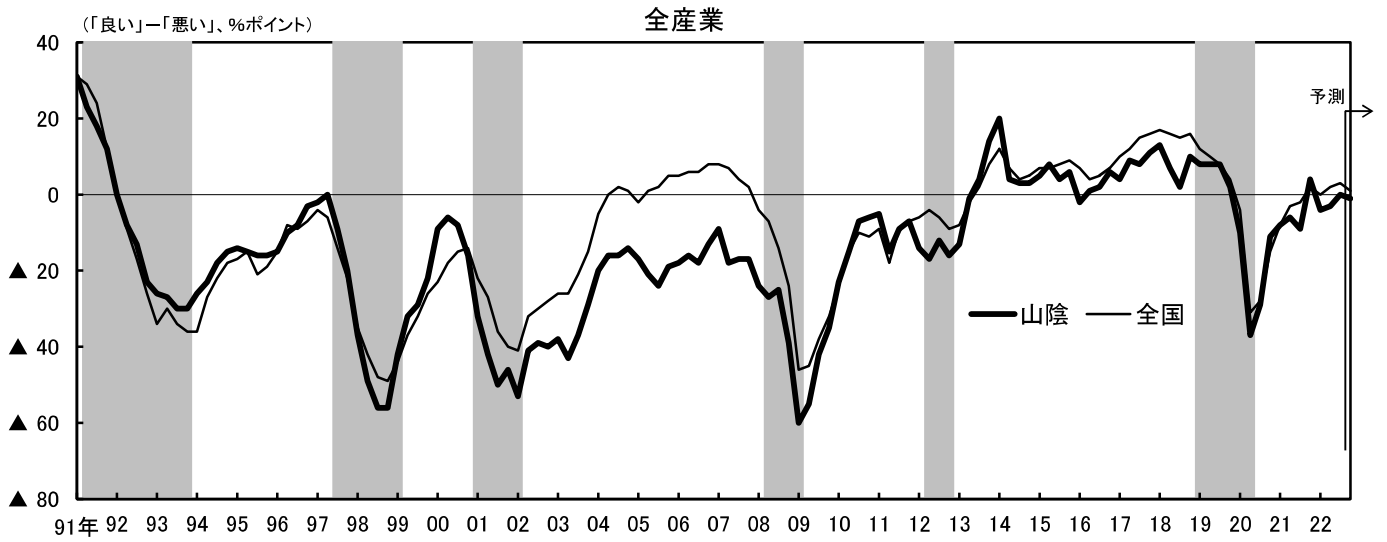
## (1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種)	(調査時点)		2022年6月調査		2022年9月調査			
			最 近	先行き	最 近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
山陰・全産業			▲ 3	▲ 2	0	3	▲ 1	▲ 1
製造業			▲ 2	5	▲ 5	▲ 3	▲ 9	▲ 4
	食 料 品		20	30	10	▲ 10	20	10
	織 維		▲ 33	▲ 33	▲ 67	▲ 34	▲ 100	▲ 33
	木 材 ・ 木 製 品		75	25	25	▲ 50	25	0
	紙 ・ パ ル プ		0	33	33	33	▲ 33	▲ 66
	窯 業 ・ 土 石 製 品		▲ 25	▲ 25	▲ 50	▲ 25	▲ 50	0
	鉄 鋼		0	0	0	0	15	15
	はん用・生産用 ・業務用機械		11	22	▲ 11	▲ 22	▲ 11	0
	電 気 機 械		▲ 15	15	0	15	0	0
	輸 送 用 機 械		▲ 67	▲ 33	▲ 67	0	▲ 33	34
非製造業			▲ 5	▲ 5	3	8	2	▲ 1
	建 設		12	▲ 8	12	0	12	0
	不 動 産		▲ 60	▲ 20	▲ 60	0	▲ 40	20
	物 品 賃 貸		0	0	0	0	0	0
	卸 売		7	7	14	7	21	7
	小 売		▲ 26	▲ 32	5	31	▲ 16	▲ 21
	運 輸 ・ 郵 便		▲ 50	▲ 50	▲ 33	17	▲ 33	0
	情 報 通 信		30	10	30	0	10	▲ 20
	電 気 ・ ガ ス		25	0	25	0	25	0
	対事業所サービス		63	38	50	▲ 13	38	▲ 12
	対個人サービス		▲ 67	▲ 50	▲ 50	17	▲ 33	17
	宿泊・飲食サービス		▲ 25	25	▲ 12	13	6	18
全国・全産業			2	▲ 1	3	1	1	▲ 2
製造業			1	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
非製造業			4	0	5	1	1	▲ 4

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

## (2) 業況判断の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面（内閣府調べ）。

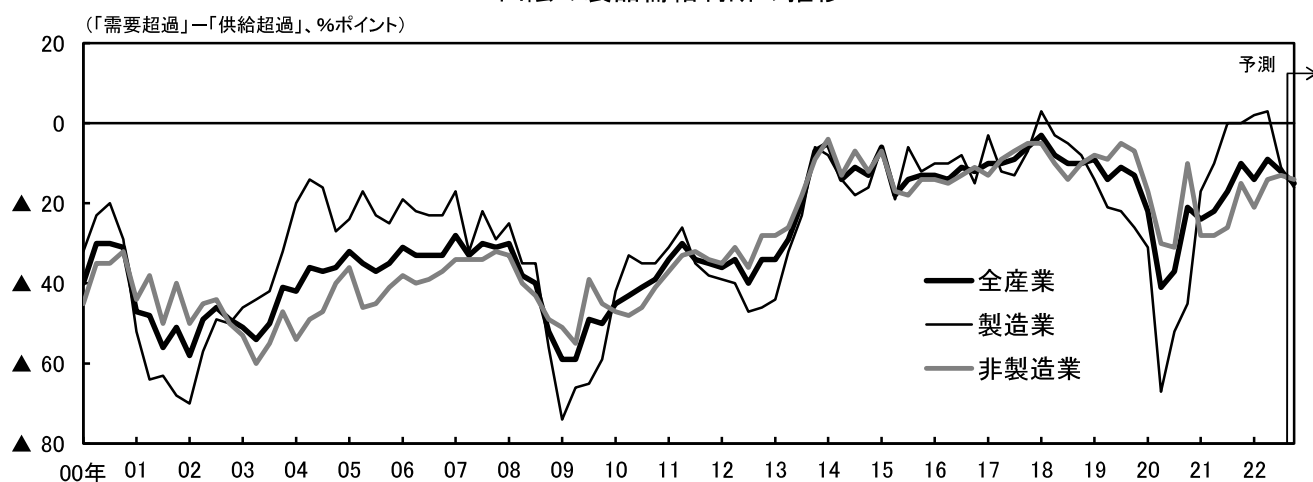
## 2. 製品需給と在庫判断

### (1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 3	▲ 15	▲ 3
製造業	3	▲ 6	▲ 11	▲ 14	▲ 16	▲ 5
非製造業	▲ 14	▲ 15	▲ 13	1	▲ 14	▲ 1

山陰の製品需給判断の推移

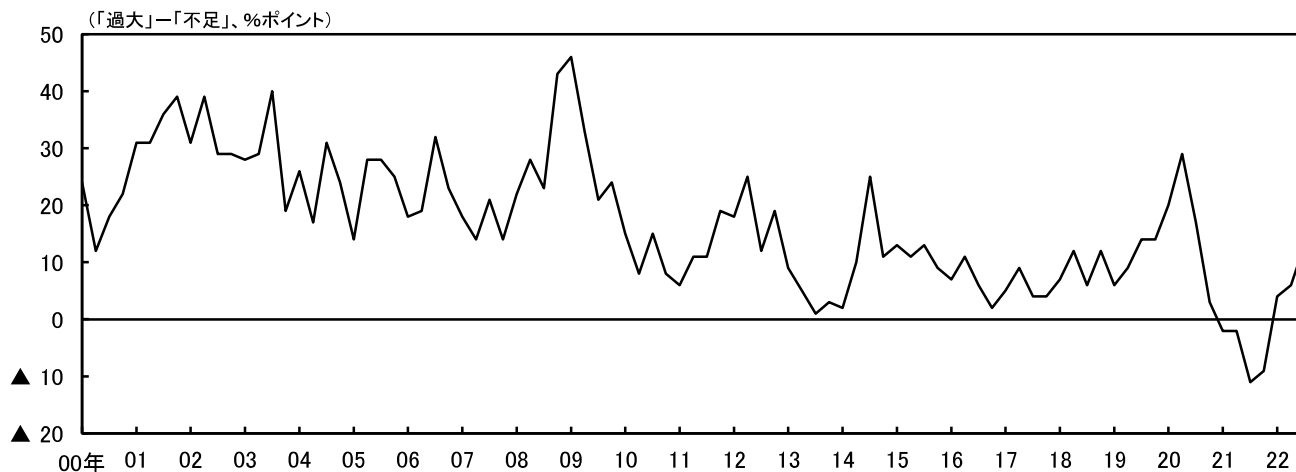


### (2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
				変化幅
山陰・製造業	6		13	7

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



### 3. 価格判断

#### (1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

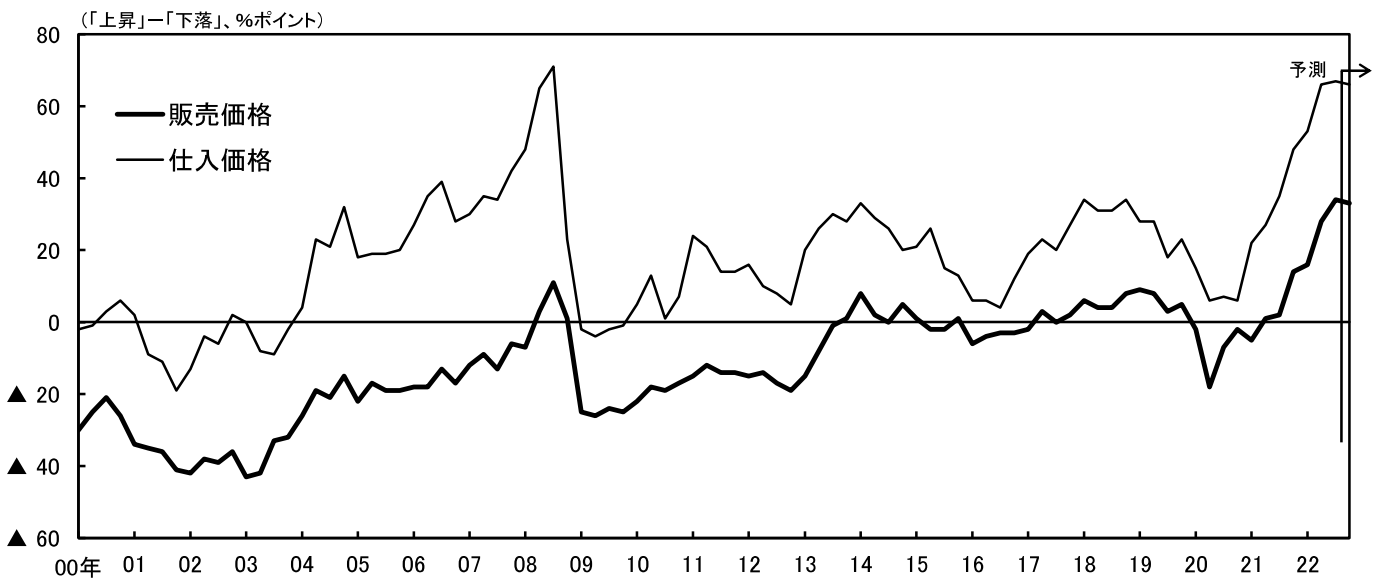
(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	28	37	34	6	33	▲ 1
製造業	41	42	43	2	40	▲ 3
非製造業	22	33	29	7	30	1

#### (2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	66	67	67	1	66	▲ 1
製造業	77	71	75	▲ 2	65	▲ 10
非製造業	61	65	64	3	66	2

山陰・全産業の価格判断の推移





## 4. 売上・収益計画

### (1) 売上高

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2021年度<実績>			2022年度<計画>		
		上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	9.8	15.6	4.7	5.6 (0.6)	4.0 (0.0)	7.2 (1.2)
製造業	14.2	21.9	7.6	9.5 (1.1)	7.4 (0.7)	11.4 (1.4)
非製造業	2.1	5.0	▲ 0.3	▲ 1.8 (▲ 0.3)	▲ 2.9 (▲ 1.6)	▲ 0.7 (0.9)

### (2) 経常利益

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2021年度<実績>			2022年度<計画>		
		上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	53.8	110.8	21.9	3.4 (5.8)	▲ 5.5 (4.8)	12.0 (6.6)
製造業	65.6	126.5	30.0	7.0 (6.5)	▲ 2.6 (6.4)	16.8 (6.5)
非製造業	4.7	34.9	▲ 9.5	▲ 21.3 (▲ 0.3)	▲ 29.3 (▲ 10.5)	▲ 15.7 (6.7)

### (3) 売上高経常利益率

( )内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2021年度<実績>			2022年度<計画>		
		上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	8.18	8.23	8.12	8.17 (0.39)	7.75 (0.40)	8.54 (0.36)
製造業	11.81	11.97	11.65	11.82 (0.57)	11.38 (0.69)	12.22 (0.45)
非製造業	2.70	2.33	3.03	2.14 (0.00)	1.68 (▲ 0.16)	2.54 (0.13)

## 5. 設備投資計画等

### (1) 設備投資額（含む土地投資額）

前年度比、%

	2021年度	2022年度	
	<実績>	<計画>	前回は修正率
山陰・全産業	▲ 1.1	41.6	2.7
製造業	▲ 13.8	34.4	2.7
非製造業	49.1	57.9	2.8

(注) リース会計対応ベース。

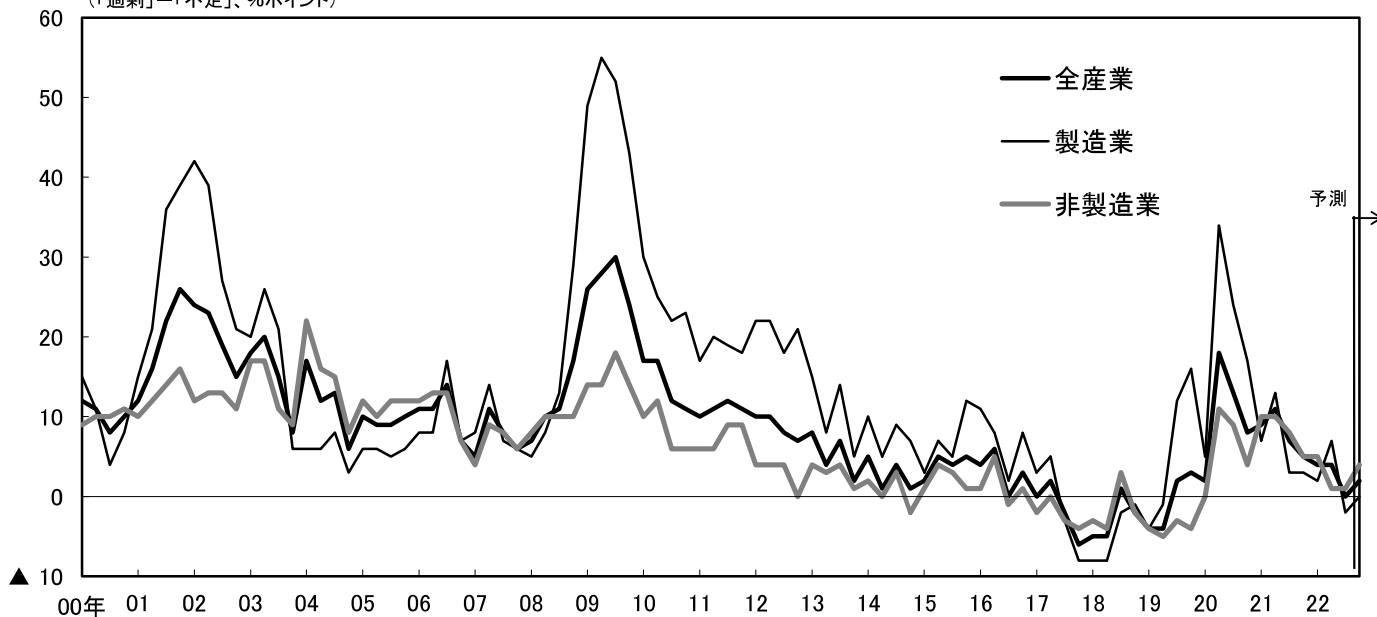
### (2) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	4	2	0	▲ 4	2	2
製造業	7	3	▲ 2	▲ 9	0	2
非製造業	1	2	1	0	4	3

#### 山陰の生産・営業用設備判断の推移

(「過剰」－「不足」、%ポイント)



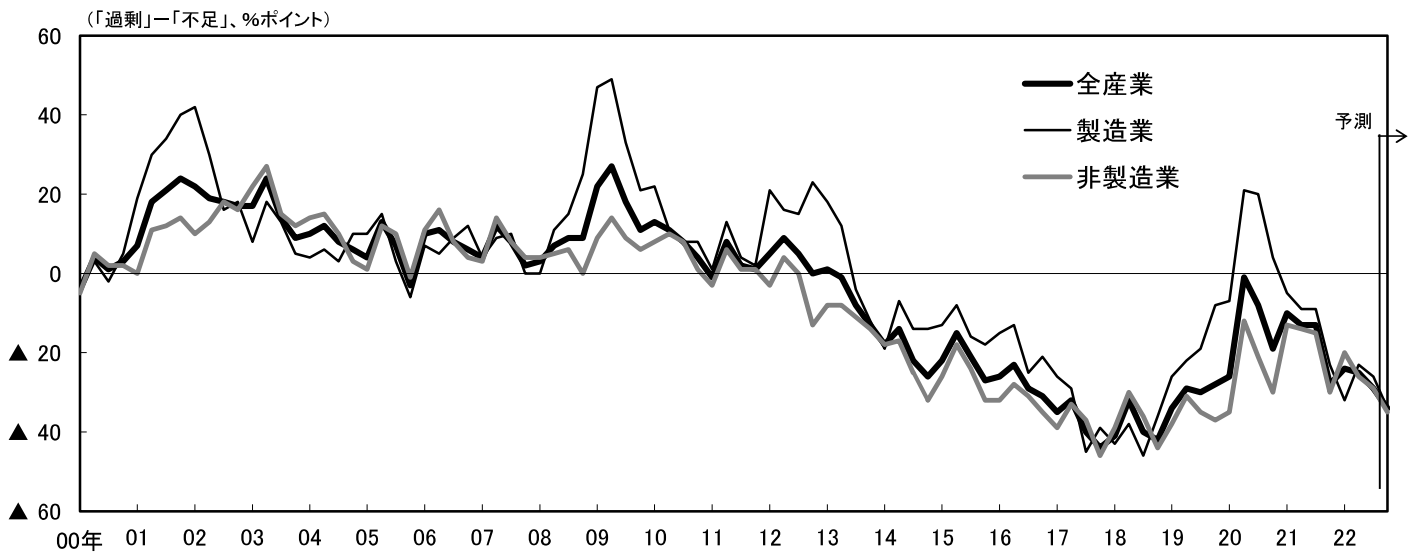
## 6. 雇用

### 雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 25	▲ 29	▲ 29	▲ 4	▲ 34	▲ 5
製造業	▲ 23	▲ 26	▲ 26	▲ 3	▲ 34	▲ 8
非製造業	▲ 26	▲ 30	▲ 29	▲ 3	▲ 35	▲ 6

山陰の雇用人員判断の推移



## 7. 企業金融関連判断

### (1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	9		12	3

### (2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

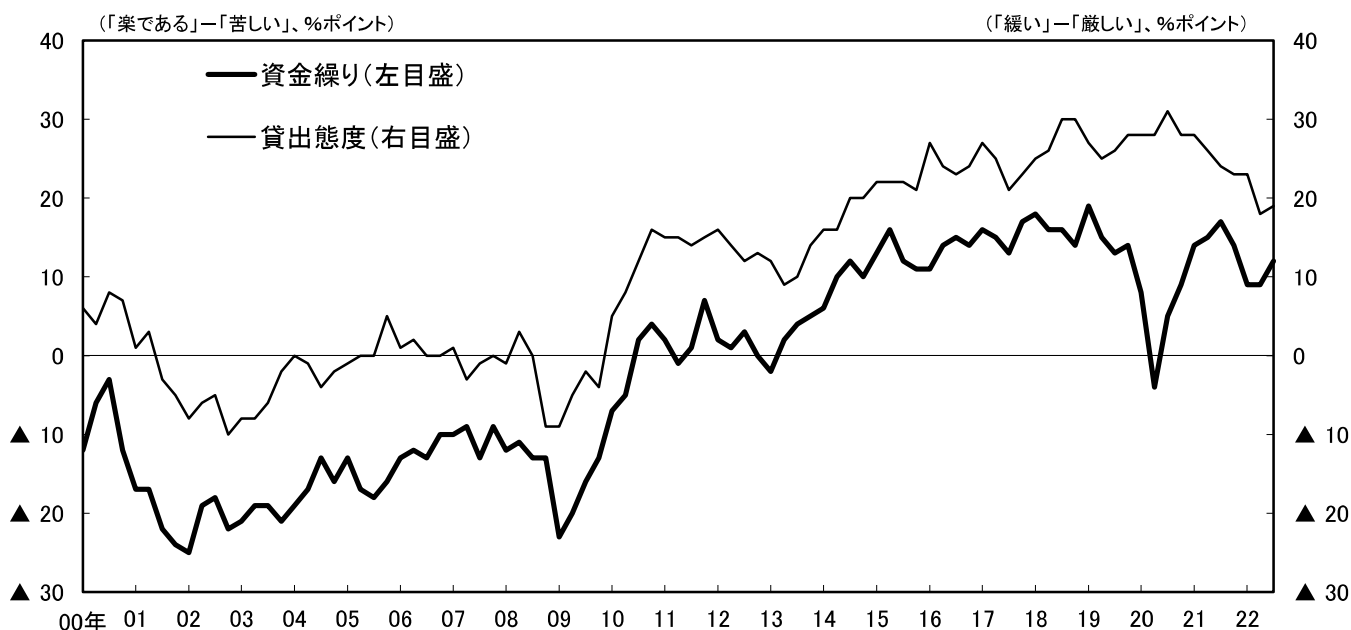
(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	18		19	1

### (3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	2	11	2	0	9	7

### 山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



毎月勤労統計（全国）きまって支給する給与と関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）						
	きまって支給する給与		労働時間	常用雇用指数	パートタイム労働者比率（%）	きまって支給する給与		労働時間	常用雇用指数	パートタイム労働者比率（%）		
	きまって支給する給与と前年比	きまって支給する給与と前年比	総実労働時間指数と2年=100	常用雇用指数と2年=100	パートタイム労働者比率（%）	きまって支給する給与と前年比	総実労働時間指数と2年=100	常用雇用指数と2年=100	パートタイム労働者比率（%）			
平成30年	264,570	100.9	0.9	105.2	97.1	30.88	295,944	101.0	0.7	105.0	98.5	25.09
令和元年	264,180	100.7	△ 0.2	102.9	99.0	31.53	296,064	101.0	0.1	102.9	99.7	25.59
令和2年	262,325	100.0	△ 0.7	100.0	100.0	31.13	293,056	100.0	△ 1.1	100.0	100.0	25.28
令和3年	263,739	100.5	0.5	100.7	101.1	31.28	296,652	101.2	1.2	101.4	99.8	25.05
3年1月	260,760	99.4	△ 0.2	95.1	100.5	31.23	293,031	100.0	0.0	96.2	99.7	25.28
3年2月	261,186	99.6	△ 0.5	96.8	100.3	31.28	292,791	99.9	△ 0.3	96.4	99.5	25.38
3年3月	264,360	100.8	0.5	102.3	99.9	31.20	297,340	101.5	1.1	103.3	98.9	25.04
3年4月	267,365	101.9	1.2	106.1	101.1	30.71	300,317	102.5	1.6	107.1	100.3	24.56
3年5月	262,404	100.0	1.8	96.2	101.2	30.80	294,857	100.6	2.6	96.9	100.2	24.72
3年6月	264,784	100.9	1.2	104.1	101.3	30.92	297,175	101.4	2.1	104.7	100.1	24.80
3年7月	265,027	101.0	1.0	103.7	101.5	31.23	297,740	101.6	1.7	104.6	100.1	25.03
3年8月	261,772	99.8	0.5	96.0	101.4	31.33	295,048	100.7	1.3	96.7	99.8	25.03
3年9月	263,094	100.3	0.3	100.0	101.3	31.31	296,347	101.1	1.2	100.7	99.6	24.99
3年10月	264,902	101.0	0.0	102.5	101.6	31.59	298,582	101.9	0.8	103.1	99.7	25.08
3年11月	264,454	100.8	0.4	103.2	101.7	31.81	298,029	101.7	1.3	103.8	99.6	25.27
3年12月	264,739	100.9	0.4	102.4	101.8	31.94	298,585	101.9	1.2	102.9	99.6	25.38
4年1月	263,571	100.5	1.1	95.8	101.1	31.40	298,869	102.0	2.0	97.5	98.5	24.52
4年2月	264,024	100.6	1.0	96.4	100.8	31.35	299,516	102.2	2.3	97.3	98.3	24.34
4年3月	267,598	102.0	1.2	101.2	100.4	31.32	303,969	103.7	2.2	102.9	97.6	24.20
4年4月	270,840	103.2	1.3	104.7	101.6	31.18	307,905	105.1	2.5	106.1	99.2	24.22
4年5月	266,086	101.4	1.4	97.0	101.9	31.19	301,194	102.8	2.2	98.0	99.3	24.33
4年6月	268,411	102.3	1.4	105.3	102.4	31.54	304,007	103.7	2.3	106.6	99.5	24.56
4年7月	268,185	102.2	1.2	103.6	102.6	31.52	303,699	103.6	2.0	104.7	99.5	24.56

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は令和2年を100としたもの。△は－(マイナス)を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和4年7月分結果発表より）

毎月勤労統計（全国）所定内給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）						
	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）		
	所定内給与額	所定内給与と前年比	所定内労働時間指数	所定内労働時間と前年比		所定内給与額	所定内給与と前年比	所定内労働時間指数	所定内労働時間と前年比			
平成30年	244,670	99.9	0.8	104.4	97.1	30.88	270,694	99.9	0.7	104.1	98.5	25.09
令和元年	244,432	99.8	△0.1	102.0	99.0	31.53	270,847	99.9	0.1	101.9	99.7	25.59
令和2年	244,968	100.0	0.2	100.0	100.0	31.13	271,025	100.0	0.1	100.0	100.0	25.28
令和3年	245,709	100.3	0.3	100.4	101.1	31.28	273,186	100.8	0.8	100.9	99.8	25.05
3年1月	243,075	99.2	0.2	94.8	100.5	31.23	270,026	99.6	0.4	95.8	99.7	25.28
3年2月	243,564	99.4	0.2	96.5	100.3	31.28	269,868	99.6	0.3	95.9	99.5	25.38
3年3月	246,023	100.4	1.0	101.8	99.9	31.20	273,650	101.0	1.5	102.7	98.9	25.04
3年4月	248,549	101.5	0.8	105.9	101.1	30.71	275,920	101.8	1.1	106.7	100.3	24.56
3年5月	245,027	100.0	0.7	95.9	101.2	30.80	272,097	100.4	1.4	96.4	100.2	24.72
3年6月	247,368	101.0	0.2	104.2	101.3	30.92	274,365	101.2	0.8	104.6	100.1	24.80
3年7月	246,919	100.8	0.2	103.5	101.5	31.23	274,013	101.1	0.7	104.2	100.1	25.03
3年8月	244,062	99.6	0.0	95.8	101.4	31.33	271,923	100.3	0.7	96.4	99.8	25.03
3年9月	245,610	100.3	0.0	99.8	101.3	31.31	273,619	101.0	0.7	100.4	99.6	24.99
3年10月	246,806	100.8	△0.2	102.2	101.6	31.59	275,136	101.5	0.5	102.7	99.7	25.08
3年11月	245,848	100.4	0.2	102.6	101.7	31.81	273,881	101.1	1.0	103.2	99.6	25.27
3年12月	245,647	100.3	0.1	101.7	101.8	31.94	273,736	101.0	0.7	102.0	99.6	25.38
4年1月	245,130	100.1	0.9	95.2	101.1	31.40	274,671	101.4	1.8	96.5	98.5	24.52
4年2月	245,530	100.2	0.8	95.7	100.8	31.35	275,153	101.5	1.9	96.2	98.3	24.34
4年3月	248,491	101.4	1.0	100.3	100.4	31.32	278,933	102.9	1.9	101.8	97.6	24.20
4年4月	251,076	102.5	1.0	103.9	101.6	31.18	281,865	104.0	2.2	105.0	99.2	24.22
4年5月	247,780	101.1	1.1	96.4	101.9	31.19	277,201	102.3	1.9	97.1	99.3	24.33
4年6月	250,158	102.1	1.1	105.0	102.4	31.54	280,002	103.3	2.1	106.1	99.5	24.56
4年7月	249,221	101.7	0.9	103.0	102.6	31.52	279,066	103.0	1.9	104.1	99.5	24.56

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。△は「( )」を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和4年7月分結果確認より）

毎月勤労統計（鳥取県） さまって支給する給と関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模 5人以上）						常用労働者平均（事業所規模 30人以上）							
	さまって支給する給と			労働者			さまって支給する給と			労働者				
	さまって支給する給と額	さまって支給する給と指数 令和2年=100	前年比	*格差 (全国=100)	総実労働時間指数 令和2年=100	常用雇用指数 令和2年=100	パートタイム労働者比率 (%)	さまって支給する給と額	さまって支給する給と指数 令和2年=100	前年比	*格差 (全国=100)	総実労働時間指数 令和2年=100	常用雇用指数 令和2年=100	パートタイム労働者比率 (%)
平成30年	229,840	102.4	△ 4.2	86.9	106.4	98.8	26.2	251,115	102.3	△ 3.6	84.9	106.5	95.5	22.0
令和元年	225,040	100.2	△ 2.1	85.2	102.6	100.0	27.5	244,319	99.5	△ 2.7	82.5	103.3	99.0	23.0
令和2年	224,571	100.0	△ 0.2	85.6	100.0	100.0	26.6	245,504	100.0	0.4	83.8	100.0	100.0	21.5
令和3年	225,696	100.5	0.5	85.6	100.8	101.1	26.1	245,087	99.8	△ 0.1	82.6	100.4	99.5	21.6
3年1月	222,714	99.1	△ 1.5	85.4	94.0	99.9	26.7	242,792	98.9	△ 0.6	82.9	94.6	99.1	21.6
3年2月	223,632	99.6	△ 0.6	85.6	97.6	100.0	26.3	243,784	99.2	0.1	83.3	96.9	99.1	21.9
3年3月	224,963	100.2	△ 0.5	85.1	102.8	100.6	27.0	244,910	99.8	△ 0.7	82.4	102.9	99.1	21.7
3年4月	226,163	100.7	△ 0.3	84.6	105.0	101.3	26.7	246,150	100.3	△ 0.9	82.0	105.8	99.6	21.5
3年5月	221,504	98.6	0.1	84.4	95.0	101.0	25.7	241,611	98.4	0.3	81.9	95.0	99.6	21.3
3年6月	226,895	101.0	0.4	85.7	104.7	101.0	25.7	246,622	100.4	0.5	83.0	104.2	99.6	21.5
3年7月	228,651	101.8	2.4	86.3	103.0	101.5	25.4	245,983	100.2	△ 0.1	82.6	101.3	99.6	21.5
3年8月	226,497	100.8	1.8	86.5	97.2	101.6	26.1	244,649	99.7	0.0	82.9	96.2	99.6	21.8
3年9月	225,796	100.5	1.3	85.8	101.2	101.2	25.9	245,240	99.9	△ 0.1	82.8	100.8	99.2	21.6
3年10月	226,260	100.7	0.3	85.4	102.5	101.6	26.2	245,807	100.1	△ 0.5	82.3	102.4	99.4	22.0
3年11月	226,936	101.0	0.6	85.8	103.8	102.2	25.7	246,240	100.3	△ 0.1	82.6	103.2	100.5	21.6
3年12月	228,237	101.6	1.8	86.2	102.9	101.6	25.7	247,247	100.7	0.0	82.8	101.7	99.4	21.6
4年1月	226,122	100.7	1.6	85.8	95.6	101.8	25.5	245,750	100.1	1.2	82.2	94.5	99.7	22.5
4年2月	227,194	101.2	1.6	86.1	98.1	101.6	25.3	245,740	100.1	0.9	82.0	95.7	99.3	22.2
4年3月	228,701	101.8	1.6	85.5	101.7	101.5	25.9	247,820	100.9	1.1	81.5	102.0	99.2	22.6
4年4月	230,172	102.5	1.8	85.0	104.2	103.0	26.6	248,909	101.4	1.1	80.8	103.0	101.7	22.6
4年5月	227,200	101.2	2.6	85.4	96.2	103.0	25.9	243,693	99.3	0.9	80.9	95.3	101.6	22.7
4年6月	229,837	102.3	1.3	85.6	106.2	103.0	25.8	247,721	100.9	0.5	81.5	104.9	101.8	22.7
4年7月	227,999	101.5	△ 0.3	85.0	101.3	102.9	26.8	247,309	100.7	0.5	81.4	101.0	101.6	22.5

注：「さまって支給する給と」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。 各「指数」は令和2年を100としたもの。 △は-（マイナス）を表す。  
資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和4年9月30日時点）（\*格差については鳥取労働局労働基準部資金室が算出した。）

毎月勤労統計（鳥取県）所定内給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）								
	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）				
	所定内給与と額	所定内給与と指数 令和2年=100	前年比	*格差 (全国=100)		所定内労働時間と指数 令和2年=100	所定内労働時間と指数 令和2年=100	前年比	*格差 (全国=100)					
平成30年	216,370	101.7	△ 4.0	88.4	105.0	98.8	26.2	233,713	101.6	△ 3.4	86.3	104.6	95.5	22.0
令和元年	210,964	99.2	△ 2.5	86.3	101.2	100.0	27.5	226,231	98.3	△ 3.2	83.5	101.5	99.0	23.0
令和2年	212,792	100.0	0.8	86.9	100.0	100.0	26.6	230,092	100.0	1.7	84.9	100.0	100.0	21.5
令和3年	212,672	100.0	△ 0.1	86.6	100.5	101.1	26.1	227,621	98.9	△ 1.1	83.3	99.9	99.5	21.6
3年1月	209,173	98.4	△ 1.5	86.1	93.5	99.9	26.7	224,151	97.4	△ 1.1	83.0	93.6	99.1	21.6
3年2月	210,559	99.0	△ 0.6	86.4	97.0	100.0	26.3	225,512	98.1	△ 0.2	83.6	96.2	99.1	21.9
3年3月	211,208	99.3	△ 0.8	85.8	101.9	100.6	27.0	226,131	98.3	△ 1.7	82.6	101.8	99.1	21.7
3年4月	213,078	100.1	△ 0.6	85.7	104.6	101.3	26.7	228,523	99.3	△ 1.6	82.8	105.2	99.6	21.5
3年5月	209,560	98.5	△ 0.3	85.5	94.9	101.0	25.7	224,929	97.8	△ 0.7	82.7	94.4	99.6	21.3
3年6月	215,267	101.2	0.2	87.0	105.0	101.0	25.7	230,252	100.1	△ 0.6	83.9	104.2	99.6	21.5
3年7月	216,187	101.6	1.8	87.6	102.9	101.5	25.4	229,614	99.8	△ 1.2	83.8	101.1	99.6	21.5
3年8月	213,235	100.2	0.6	87.4	97.2	101.6	26.1	226,821	98.6	△ 1.6	83.4	96.0	99.6	21.8
3年9月	212,475	99.8	0.0	86.5	101.0	101.2	25.9	227,845	99.0	△ 1.5	83.3	100.2	99.2	21.6
3年10月	213,562	100.3	△ 0.4	86.5	102.2	101.6	26.2	229,024	99.5	△ 1.2	83.2	102.1	99.4	22.0
3年11月	213,693	100.5	0.1	86.9	103.3	102.2	25.7	229,506	99.7	△ 0.6	83.8	102.6	100.5	21.6
3年12月	213,955	100.6	1.1	87.1	102.2	101.6	25.7	229,120	99.6	△ 0.7	83.7	101.0	99.4	21.6
4年1月	211,897	99.6	1.2	86.4	94.6	101.8	25.5	227,073	98.7	1.3	82.7	93.3	99.7	22.5
4年2月	212,317	99.8	0.8	86.5	97.2	101.6	25.3	226,468	98.4	0.3	82.3	94.7	99.3	22.2
4年3月	213,410	100.3	1.0	85.9	100.4	101.5	25.9	227,886	99.0	0.7	81.7	100.5	99.2	22.6
4年4月	215,098	101.1	1.0	85.7	102.9	103.0	26.6	229,563	99.8	0.5	81.4	101.7	101.7	22.6
4年5月	213,393	100.3	1.8	86.1	95.6	103.0	25.9	226,522	98.4	0.6	81.7	94.6	101.6	22.7
4年6月	217,146	102.0	0.8	86.8	105.8	103.0	25.8	231,310	100.5	0.4	82.6	104.4	101.8	22.7
4年7月	214,833	101.0	△ 0.6	86.2	101.0	102.9	26.8	228,766	99.4	△ 0.4	82.0	100.1	101.6	22.5

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。△は－(マイナス)を表す。  
資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和4年9月30日時点）（\*格差については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。）



## 全国・中国地方県庁所在地別総合指数

令和2年（2020年）=100

年 月	全 国			鳥 取 市			松 江 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
平成29年	98.6	0.5		98.4	0.6		99.3	0.3	
30	99.5	1.0		99.9	1.5		100.3	1.0	
令和1年	100.0	0.5		100.4	0.5		100.7	0.3	
2	100.0	0.0		100.0	-0.4		100.0	-0.6	
3	99.8	-0.2		99.3	-0.7		99.9	-0.1	
R3/8	99.7	-0.4	0.0	99.2	-1.3	0.0	99.8	-0.5	-0.1
9	100.1	0.2	0.4	99.4	-0.7	0.2	100.2	0.0	0.5
10	99.9	0.1	-0.2	99.2	-0.2	-0.2	100.1	0.3	-0.1
11	100.1	0.6	0.2	99.5	0.7	0.4	100.0	0.6	-0.1
12	100.1	0.8	0.0	99.5	0.7	-0.1	100.0	0.6	-0.1
R4/1	100.3	0.5	0.3	99.8	0.2	0.3	100.3	0.3	0.3
2	100.7	0.9	0.4	100.2	0.6	0.4	100.5	0.6	0.2
3	101.1	1.2	0.4	100.5	0.9	0.3	100.9	0.8	0.4
4	101.5	2.5	0.4	101.1	2.3	0.5	101.2	1.9	0.3
5	101.8	2.5	0.3	101.3	2.3	0.2	101.5	2.0	0.4
6	101.8	2.4	0.0	101.0	2.0	-0.3	101.9	2.4	0.3
7	102.3	2.6	0.5	101.7	2.6	0.7	102.3	2.5	0.4
8	102.7	3.0	0.4	102.5	3.3	0.7	102.7	3.0	0.4

年 月	岡 山 市			広 島 市			山 口 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
平成29年	99.3	0.6		98.9	0.3		97.8	0.5	
30	99.9	0.7		99.7	0.8		98.9	1.1	
令和1年	99.9	0.0		99.8	0.1		99.8	0.9	
2	100.0	0.1		100.0	0.2		100.0	0.2	
3	99.9	-0.1		99.6	-0.4		100.2	0.2	
R3/8	99.8	-0.1	0.1	99.7	-0.5	0.1	100.1	0.0	0.0
9	100.2	0.1	0.4	100.2	0.3	0.5	100.6	0.7	0.4
10	100.2	0.1	0.0	99.6	-0.2	-0.6	100.5	0.6	0.0
11	100.3	0.5	0.1	99.7	0.2	0.1	100.8	1.3	0.2
12	100.1	0.4	-0.2	99.7	0.3	-0.1	100.6	1.1	-0.1
R4/1	100.3	0.1	0.1	99.9	0.2	0.3	101.0	1.0	0.3
2	100.3	0.3	0.0	100.2	0.8	0.3	101.1	1.1	0.2
3	100.7	0.4	0.4	100.8	1.2	0.6	101.5	1.2	0.3
4	101.0	1.6	0.3	101.3	2.2	0.5	102.0	2.6	0.5
5	101.6	2.0	0.6	102.2	2.9	0.9	102.2	2.6	0.2
6	101.8	2.1	0.2	102.1	2.7	-0.1	102.6	2.8	0.4
7	102.1	2.3	0.3	102.5	2.9	0.5	103.0	2.9	0.5
8	102.2	2.4	0.2	103.0	3.3	0.4	103.3	3.2	0.3

# 鳥取市 10 大費目指数

令和2年(2020年) = 100

年月	総合			食料			住居			光熱・水道			家具・家事用品			被服及び履物			保健医療		
	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
ウエイト	10000			2600			1888			702			388			348			433		
H29年	98.4	0.6		95.1	0.5		100.1	-0.3		94.9	4.8		95.2	-0.2		96.9	0.3		98.1	0.5	
30年	99.9	1.5		97.2	2.2		100.2	0.2		100.3	5.7		95.7	0.5		96.9	0.1		99.5	1.4	
R1年	100.4	0.5		98.5	1.3		100.4	0.2		102.6	2.3		98.5	2.9		97.0	0.0		100.0	0.4	
2年	100.0	-0.4		100.0	1.5		100.0	-0.4		100.0	-2.6		100.0	1.6		100.0	3.1		100.0	0.0	
3年	99.3	-0.7		99.8	-0.2		99.6	-0.4		101.8	1.8		100.8	0.8		99.7	-0.3		97.9	-2.1	
R3/8	99.2	-1.3	0.0	99.5	-2.4	0.7	99.7	-0.4	0.0	102.8	3.4	0.4	102.0	2.5	-0.5	97.1	-2.7	-2.3	96.9	-3.1	-1.3
9	99.4	-0.7	0.2	100.4	-0.7	1.0	99.6	-0.5	-0.1	103.9	5.5	1.0	100.0	-0.2	-2.0	100.7	-0.8	3.8	97.3	-2.9	0.5
10	99.2	-0.2	-0.2	100.3	0.2	-0.2	99.6	0.6	0.0	104.9	7.6	1.0	100.9	0.2	0.9	100.4	0.0	-0.3	96.5	-3.0	-0.9
11	99.5	0.7	0.4	100.4	2.1	0.1	99.7	0.6	0.0	106.6	9.9	1.7	101.6	2.0	0.7	100.8	-0.6	0.3	96.6	-3.2	0.1
12	99.5	0.7	-0.1	100.5	2.0	0.1	99.7	0.6	0.0	107.7	11.4	1.0	99.0	-1.0	-2.6	100.3	0.9	-0.5	96.4	-2.6	-0.2
R4/1	99.8	0.2	0.3	101.8	1.8	1.3	99.8	0.4	0.1	109.4	13.0	1.6	99.4	-1.0	0.5	99.7	1.1	-0.5	96.4	-2.7	0.0
2	100.2	0.6	0.4	102.5	2.5	0.7	99.7	0.4	0.0	112.0	15.4	2.3	97.6	-2.7	-1.9	98.4	-0.3	-1.4	96.5	-2.4	0.1
3	100.5	0.9	0.3	102.0	2.7	-0.4	99.7	0.3	0.0	113.7	16.1	1.5	100.2	-0.1	2.7	99.1	1.0	0.7	96.7	-2.7	0.2
4	101.1	2.3	0.5	102.1	2.7	0.1	100.3	0.6	0.6	114.1	15.3	0.4	102.0	1.9	1.8	101.8	1.1	2.8	96.7	-2.6	0.0
5	101.3	2.3	0.2	103.1	3.4	1.0	100.4	0.7	0.0	114.6	13.8	0.5	101.7	1.4	-0.2	101.4	0.8	-0.4	96.8	-1.4	0.1
6	101.0	2.0	-0.3	102.8	2.9	-0.3	100.4	0.7	0.0	115.0	13.3	0.3	101.0	-0.6	-0.7	101.7	1.4	0.3	96.7	-1.0	-0.1
7	101.7	2.6	0.7	103.4	4.7	0.6	101.1	1.4	0.7	116.4	13.6	1.3	100.1	-2.4	-0.9	101.5	2.1	-0.1	97.0	-1.3	0.3
8	102.5	3.3	0.7	105.4	5.9	1.9	101.0	1.3	-0.1	117.8	14.6	1.2	101.5	-0.5	1.4	100.7	3.8	-0.8	96.5	-0.4	-0.5

年月	交通・通信			教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
ウエイト	1910			170			917			645			9606			8816		
H29年	100.0	0.4		109.2	1.4		99.0	0.5		107.4	0.3		98.9	0.7		99.1	0.2	
30年	101.7	1.7		109.7	0.5		99.6	0.6		108.3	0.9		100.1	1.2		99.6	0.5	
R1年	100.7	-1.0		108.2	-1.4		100.6	1.0		106.4	-1.8		100.7	0.6		100.2	0.6	
2年	100.0	-0.6		100.0	-7.5		100.0	-0.6		100.0	-6.0		100.0	-0.7		100.0	-0.2	
3年	95.9	-4.1		100.0	0.0		100.6	0.6		101.5	1.5		99.2	-0.8		98.6	-1.4	
R3/8	95.0	-5.0	-0.8	99.8	-0.4	0.0	102.2	1.8	0.9	101.3	1.2	0.3	99.1	-0.9	-0.2	98.2	-1.8	-0.2
9	94.8	-4.7	-0.2	99.8	-0.4	0.0	100.4	1.6	-1.8	101.8	1.6	0.5	99.1	-0.8	-0.1	98.1	-1.9	-0.2
10	93.5	-6.0	-1.4	99.8	-0.4	0.0	100.7	3.0	0.3	102.2	1.5	0.3	99.0	-0.2	0.0	98.0	-1.5	-0.1
11	94.0	-5.4	0.6	99.8	-0.4	0.0	100.8	3.9	0.2	102.6	1.8	0.4	99.4	0.4	0.4	98.1	-1.1	0.2
12	94.0	-5.6	0.0	99.8	-0.4	0.0	100.5	3.4	-0.3	102.6	2.4	0.0	99.4	0.2	-0.1	98.0	-1.4	-0.2
R4/1	93.5	-6.2	-0.5	99.8	-0.4	0.0	99.8	-0.5	-0.7	102.5	1.7	-0.1	99.5	0.0	0.1	98.0	-1.6	0.1
2	94.4	-5.7	0.9	99.8	-0.4	0.0	99.9	0.6	0.1	102.7	1.7	0.1	99.8	0.2	0.3	98.0	-1.7	-0.1
3	94.8	-5.6	0.4	99.9	-0.4	0.1	101.1	1.0	1.2	102.4	1.3	-0.3	100.3	0.6	0.5	98.3	-1.3	0.3
4	94.8	0.4	0.0	100.1	-0.2	0.2	103.0	2.6	1.9	102.8	1.5	0.4	100.9	2.1	0.6	98.9	0.5	0.7
5	94.4	-0.1	-0.4	99.1	-0.8	-1.1	103.2	2.6	0.2	102.7	1.1	0.0	101.0	2.0	0.0	99.0	0.6	0.1
6	94.3	-0.3	-0.1	99.1	-0.8	0.0	101.6	1.6	-1.6	102.1	0.9	-0.6	101.0	2.0	0.0	99.0	0.7	0.0
7	95.7	0.0	1.5	99.1	-0.8	0.0	102.2	0.9	0.7	102.9	1.8	0.7	101.7	2.4	0.7	99.6	1.2	0.6
8	95.6	0.7	-0.1	99.1	-0.8	0.0	104.2	1.9	1.9	102.8	1.4	-0.1	102.1	3.0	0.4	100.1	1.9	0.4

2020年基準消費者物価指数時系列リスト

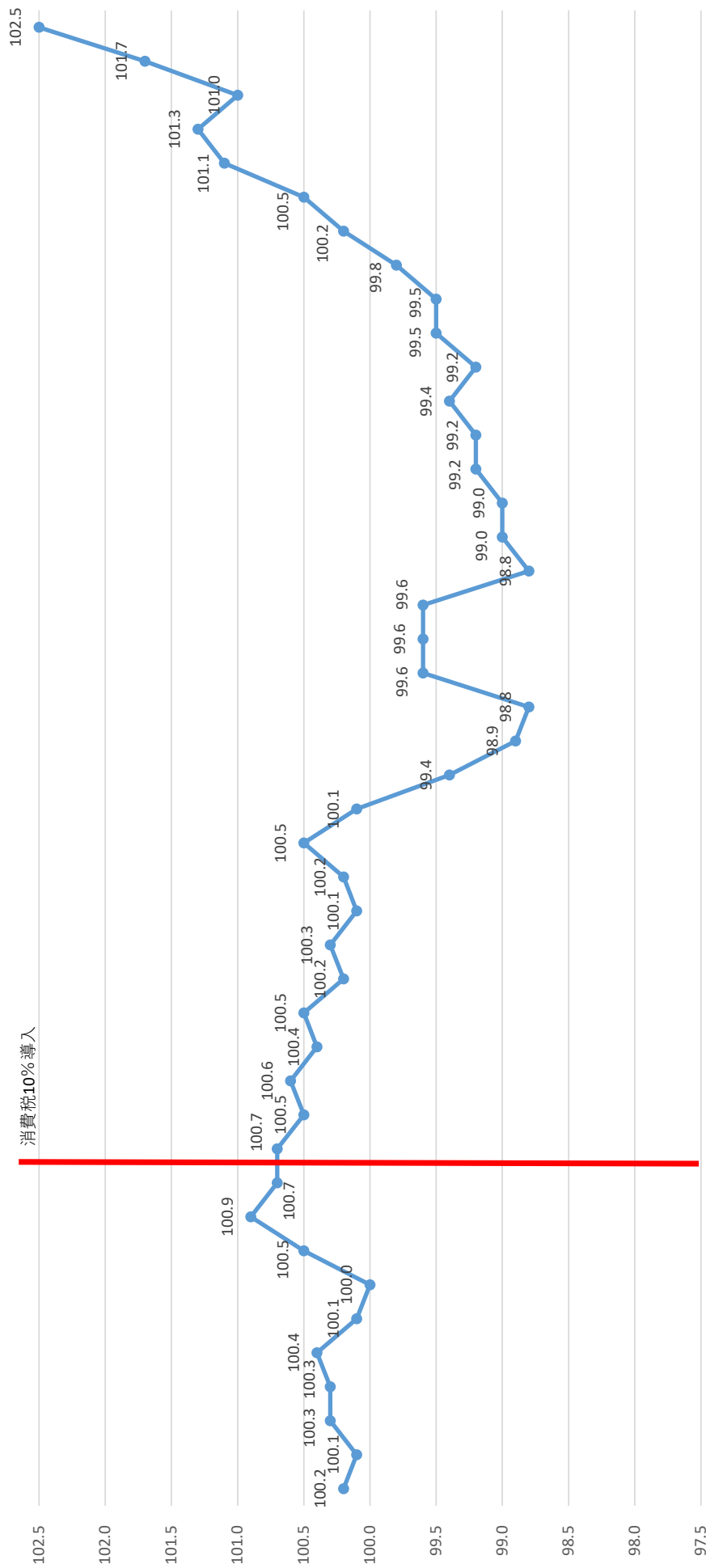
鳥取市  
001 0001 : 総合

令和2年=100  
2020年=100

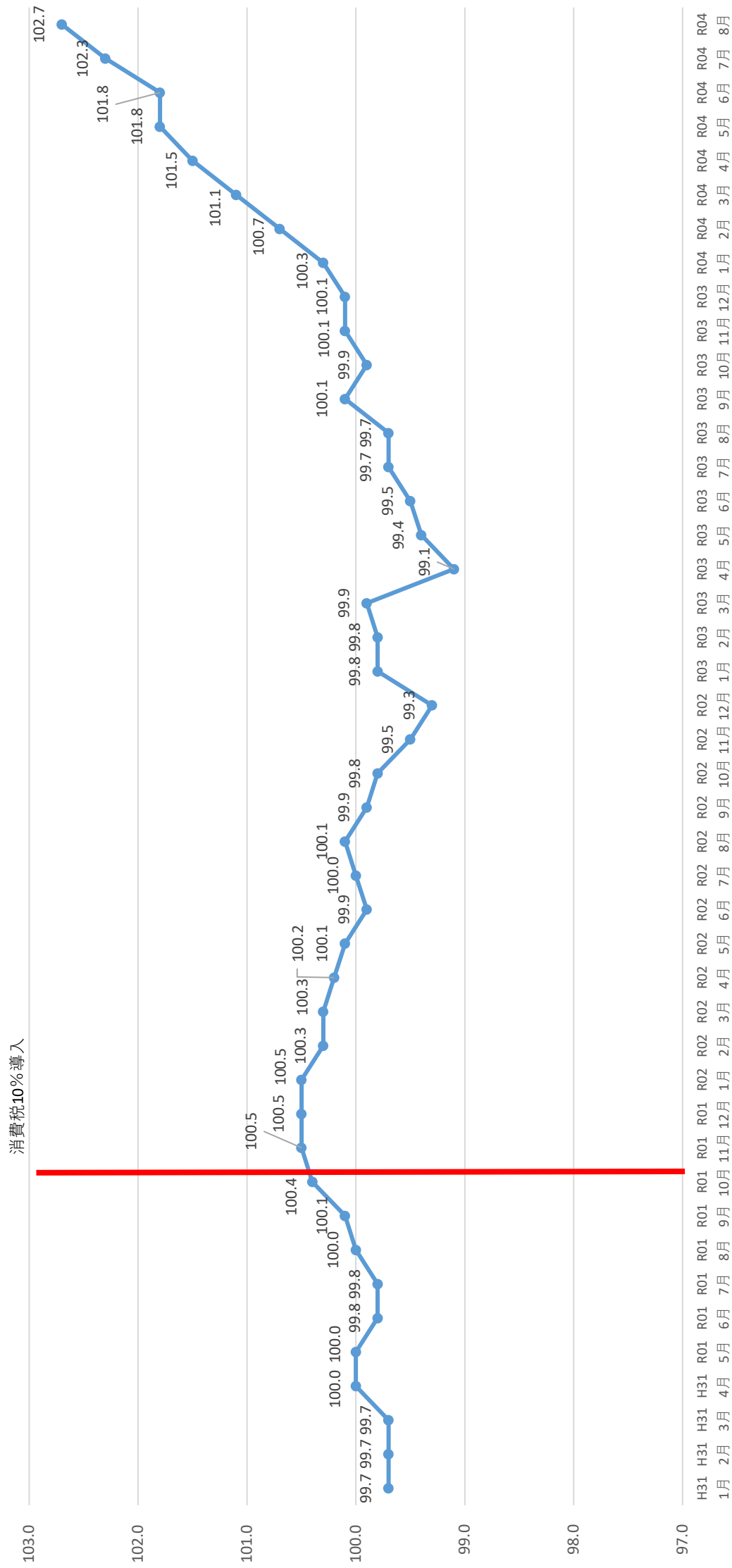
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年	令和元年	2年	3年	4年
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
指  数	1月	95.1	94.1	94.5	94.1	95.0	97.4	97.4	98.3	99.5	100.2	100.6	99.6	99.8	
	2月	94.7	94.0	94.5	93.9	95.1	97.3	97.4	98.0	99.7	100.1	100.4	99.6	100.2	
	3月	94.9	94.1	94.8	93.8	95.2	97.7	97.5	98.0	99.1	100.3	100.5	99.6	100.5	
	4月	94.5	94.1	94.8	94.2	97.2	98.0	97.8	98.2	99.2	100.3	100.2	98.8	101.1	
	5月	94.5	94.4	94.7	94.3	97.3	98.4	97.7	98.3	99.8	100.4	100.3	99.0	101.3	
	6月	94.4	94.2	94.1	94.2	97.7	98.0	97.5	98.2	99.6	100.1	100.1	99.0	101.0	
	7月	93.8	94.5	93.9	94.5	97.5	97.9	97.5	98.1	99.8	100.0	100.2	99.2	101.7	
	8月	94.1	94.4	94.2	95.0	98.2	98.0	97.8	98.5	100.3	100.5	100.5	99.2	102.5	
	9月	94.2	94.1	94.0	95.0	97.9	98.1	97.7	98.7	100.6	100.9	100.1	99.4		
	10月	94.2	94.4	94.0	94.9	97.6	98.1	98.6	98.7	100.9	100.7	99.4	99.2		
	11月	94.1	93.8	94.0	95.0	97.2	97.7	98.6	99.0	100.6	100.7	98.9	99.5		
	12月	94.0	93.9	93.8	95.1	97.7	97.6	98.5	99.1	100.1	100.5	98.8	99.5		
	年平均	94.4	94.2	94.3	94.5	97.0	97.8	97.8	98.4	99.9	100.4	100.0	99.3		
	年度平均	94.2	94.3	94.1	94.8	97.5	97.8	98.0	98.8	100.1	100.5	99.8	99.4		
前  月  比	1月	-0.4	0.1	0.7	0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	0.4	0.2	0.1	0.8	0.3	
	2月	-0.4	-0.1	0.0	-0.2	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.4	
	3月	0.2	0.1	0.4	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.6	0.2	0.1	0.0	0.3	
	4月	-0.5	0.0	-0.1	0.4	2.1	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.4	-0.9	0.5	
	5月	0.0	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	
	6月	0.0	-0.2	-0.6	-0.2	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	
	7月	-0.6	0.3	-0.3	0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.7	
	8月	0.3	-0.1	0.3	0.5	0.7	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.2	0.0	0.7	
	9月	0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.1	0.2	0.2	0.4	-0.4	0.2		
	10月	0.0	0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	0.9	0.0	0.3	-0.2	-0.7	-0.2		
	11月	-0.1	-0.6	0.0	0.1	-0.4	-0.4	0.0	0.3	-0.3	0.0	-0.5	0.4		
	12月	-0.2	0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.1	-0.1	0.1	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1		
前  年  同  月  比	1月	-1.3	-1.1	0.4	-0.4	0.9	2.4	0.0	0.9	1.3	0.7	0.4	-1.0	0.2	
	2月	-1.5	-0.8	0.5	-0.6	1.3	2.2	0.1	0.6	1.7	0.4	0.3	-0.8	0.6	
	3月	-1.6	-0.8	0.8	-1.1	1.5	2.6	-0.2	0.6	1.0	1.2	0.2	-0.9	0.9	
	4月	-1.8	-0.4	0.7	-0.6	3.2	0.9	-0.2	0.4	1.1	1.0	-0.3	-1.4	2.3	
	5月	-1.5	-0.1	0.3	-0.4	3.2	1.3	-0.7	0.6	1.5	0.6	-0.3	-1.3	2.3	
	6月	-1.2	-0.2	-0.1	0.0	3.7	0.4	-0.4	0.6	1.5	0.5	-0.2	-1.1	2.0	
	7月	-1.3	0.7	-0.7	0.7	3.2	0.5	-0.4	0.6	1.7	0.2	0.2	-1.0	2.6	
	8月	-1.2	0.3	-0.3	0.9	3.4	0.0	-0.3	0.7	1.9	0.2	0.0	-1.3	3.3	
	9月	-0.6	-0.1	-0.1	1.0	3.0	0.2	-0.4	1.0	1.9	0.3	-0.6	-0.7		
	10月	-0.3	0.1	-0.4	1.0	2.8	0.4	0.5	0.1	2.2	-0.2	-0.9	-0.2		
	11月	-0.3	-0.3	0.2	1.1	2.2	0.5	0.9	0.5	1.6	0.1	-1.7	0.7		
	12月	-0.7	-0.1	-0.1	1.4	2.8	-0.2	0.9	0.7	0.9	0.4	-1.7	0.7		
	年平均	-1.1	-0.2	0.1	0.2	2.6	0.9	0.0	0.6	1.5	0.5	-0.4	-0.7		
	年度平均	-0.8	0.1	-0.2	0.7	2.9	0.4	0.2	0.8	1.4	0.3	-0.6	-0.3		

資料：e-Stat 消費者物価指数（総務省統計局 消費者物価指数調査）

### 消費者物価指数の推移(鳥取市)(令和2年基準)



# 消費者物価指数の推移(全国)(令和2年基準)



資料：e-Stat 消費者物価指数（総務省統計局 消費者物価指数調査）のデータをもとに鳥取労働局でグラフ化したもの。

